

鳥取県人口ビジョン（案）

平成27年9月

鳥 取 県

目次

I 鳥取県の将来人口推計

- 1 国立社会保障・人口問題研究所推計の公表（平成25年3月） - 1 -
- 2 日本創成会議による「消滅可能性都市」の提唱（平成26年5月） - 2 -
- 3 近年のトレンドを反映した将来人口推計の実施 - 3 -

II 目指す方向性

- 1 消滅可能性都市ゼロ・県内全ての市町村が活力を持ち持続していく地域へ - 6 -
- 2 自然減対策の方向性 - 7 -
- 3 社会減対策の方向性 - 10 -
- 4 消滅可能性都市ゼロに向けたシミュレーション - 12 -

III 戦略の方向性

- 1 人口減少に歯止めをかける - 14 -
- 2 人口減でも持続的で活力ある地域をつくる - 15 -
- 3 人口維持目標 - 15 -

参考資料

鳥取県人口の現状

- 1 人口の動向 ～1988年以降、人口減少局面へ～ - 18 -
- 2 自然増減の傾向～合計特殊出生率は上昇傾向だが、高齢化による自然減が加速～ - 23 -
- 3 社会増減の傾向～若年層の県外流出による社会減が進行、一方で移住者数は増加～ - 27 -

産業、雇用等の動向 - 35 -

I 鳥取県の将来人口推計

1 国立社会保障・人口問題研究所推計の公表（平成 25 年 3 月）

➤ 国立社会保障・人口問題研究所は、2040年には全都道府県が人口減少と高齢化に直面し（全都道府県が2040年には高齢化率3割超となる）、鳥取県は総人口約44万人に減少するという将来人口推計を公表。

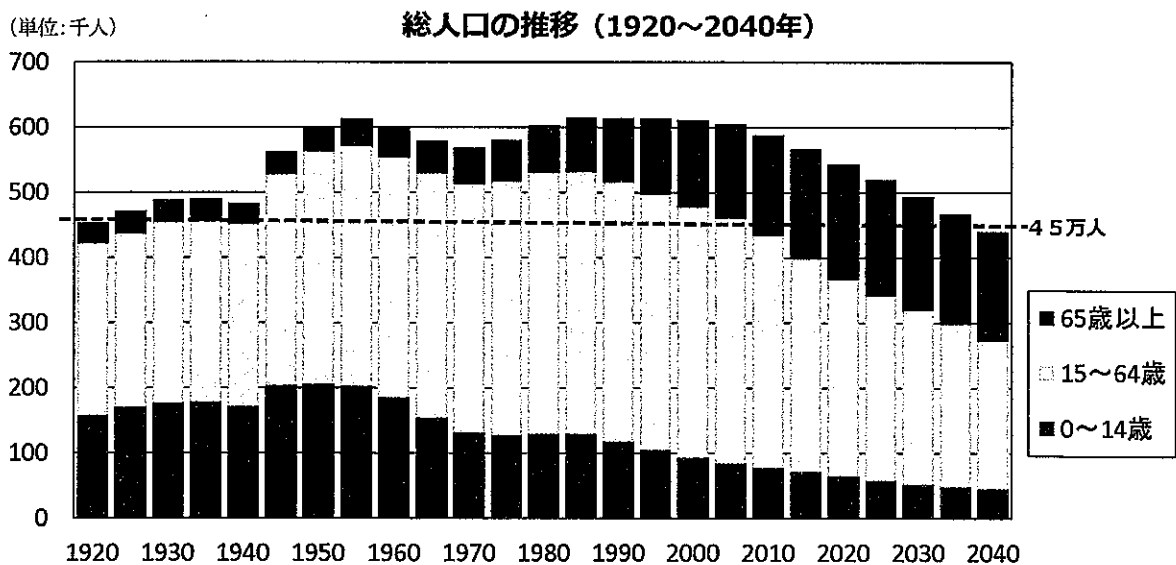
(1) 全国の状況

- ・ 日本の総人口は長期にわたって減少が続き、2020～25年以降はすべての都道府県で減少し、2040年には2010年を下回る。
- ・ 65歳以上人口、75歳以上人口は、大都市圏と沖縄県で大幅に増加する。2040年に65歳以上人口の割合が最も大きいのは秋田県（43.8%）。

(2) 鳥取県の状況

- ・ 2040年の鳥取県の総人口は、44.1万人(2010年比74.9%)まで減少し、大正時代(1920年)と同程度の人口規模となる。

区分	年	総人口	年齢別人口 (%)
全国	2010年	128,057千人 (指数100)	年少人口(0-14歳)13.1、生産年齢人口(15-64歳)63.8、 老年人口(65歳以上)23.0
	2040年	107,276千人 (指数83.8)	年少人口(0-14歳)10.0、生産年齢人口(15-64歳)53.9、 老年人口(65歳以上)36.1
鳥取県	2010年	589千人 (指数100)	年少人口(0-14歳)13.3、生産年齢人口(15-64歳)60.4、 老年人口(65歳以上)26.4
	2040年	441千人 (指数74.9)	年少人口(0-14歳)10.5、生産年齢人口(15-64歳)51.3、 老年人口(65歳以上)38.2



出典:国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成25(2013)年3月推計)」

2 日本創成会議による「消滅可能性都市」の提唱（平成 26 年 5 月）

- 日本創成会議は、国立社会保障・人口問題研究所推計をもとに、社会移動が収束しない推計を独自に実施。
- 人口の「再生産力」を示す「若年女性（20～39 歳）」が 2040 年までに 50%以上減少する市町村について、出生率が上がっても将来的には消滅するおそれが高い「消滅可能性都市」と提唱。
- 2010 年以前の人口移動や出生率をベースにし、かつ人口移動が収束しない前提
 - ◇ 2040 年の鳥取県人口：41.9 万人
 - ◇ 県内の消滅可能性都市：13 町

（1）消滅可能性都市

- ・日本創成会議・人口減少問題検討分科会は、平成 26 年 5 月に公表した提言「ストップ少子化・地方元気戦略」の中で、人口の「再生産力」を示す「若年女性（20～39 歳）」が 2040 年までに 50%以上減少する市町村が 896（全体の 49.8%）にのぼると推計し、これらの市町村は、出生率が上がっても将来的には消滅するおそれが高い「消滅可能性都市」との推計結果を公表した。

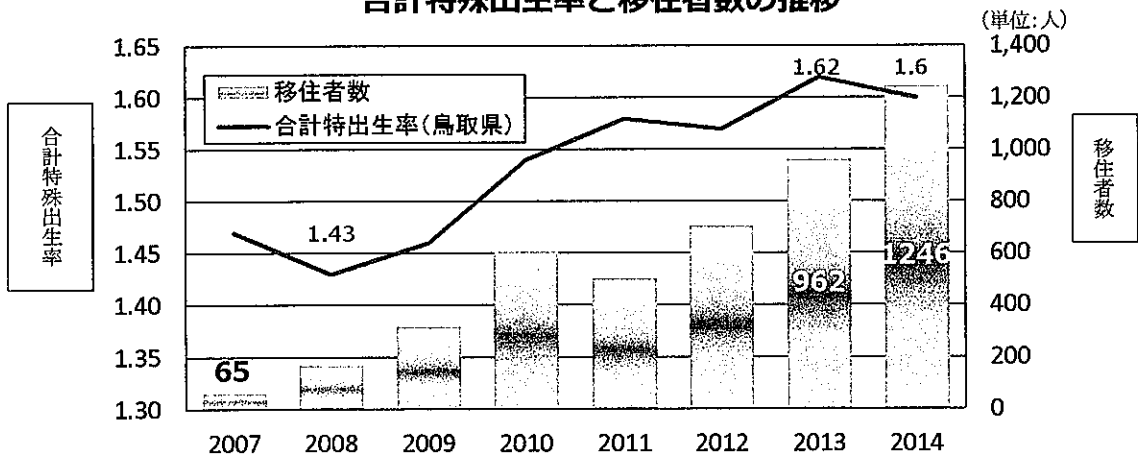
消滅可能性都市数(2040 年の若年女性人口が 2010 年比で 50%未満となる自治体)



（2）日本創成会議推計の問題点

- ・鳥取県の近年のトレンドの未反映（移住者増、合計特出生率上昇）
2010 年を基準とした推計であるため、近年の移住者の増加や合計特殊出生率の上昇トレンドが反映されておらず、実態を反映した推計とはなっていない。

合計特殊出生率と移住者数の推移



出典：合計特殊出生率・・・厚生労働省「人口動態調査」
移住者数：鳥取県とっとり暮らし支援課調べ

3 近年のトレンドを反映した将来人口推計の実施

- ▶ 合計特殊出生率の上昇、移住者数の増加など近年のトレンドを踏まえた将来人口推計（2013年基準）を実施し、人口減少対策の効果を検証。

（出生率：1.62（2013年における合計特殊出生率）が今後も続くと仮定
純移動率：直近（2008～2013年）の社会減のトレンドを反映）

- ◇ 2040年の鳥取県人口：45.5万人
- ◇ 県内の消滅可能性都市：6町



これまでの取組は人口減少の歯止め に一定の成果

今後、現在の取組を維持・発展させることにより人口減少への更なる歯止め効果を期待

(1) 人口減少対策の成果を反映した推計の実施

鳥取県では、人口減少問題に立ち向かうべく、早くから移住・定住対策や少子化対策など様々な取組を進めてきた。その結果、近年、合計特殊出生率の上昇や移住定住者数の急増など、人口減少に歯止めがかかる動きが顕著に現れ始めている。

これら近年のトレンドを反映した将来人口を推計するため、国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）と同様にコーホート要因法を用いて、2013年を基準とした仮定値の設定により男女・5歳階級別に推計し、成果を検証する。

推計条件	現状推計	社人研	日本創成会議
基準人口	2013年10月1日現在 (鳥取県年齢別推計人口)	2010年10月1日現在 (2010年国勢調査人口)	
合計特殊出生率	1.62(2013年値)が今後も 続く	2010年:1.57→2025年:1.48(その後は一定)	
移動率	2008～2013年の社会移動 (県外への転出入)が今後 10年かけて半減	2005～2010年の社会 移動(県外への転出 入)が今後10年かけ て半減	2005～2010年の社会 移動(県外への転出入) が今後も同じ規模で続 く

注) 5歳未満については、出生率及び社人研推計と同率の出生性比の仮定値を設定して推計

(2) 推計人口(2040年)

総人口：455千人(社人研推計に比べ14千人増、日本創成会議推計に比べ36千人増)

若年女性減少率：△38.2%(日本創成会議推計に比べ8.7%改善)

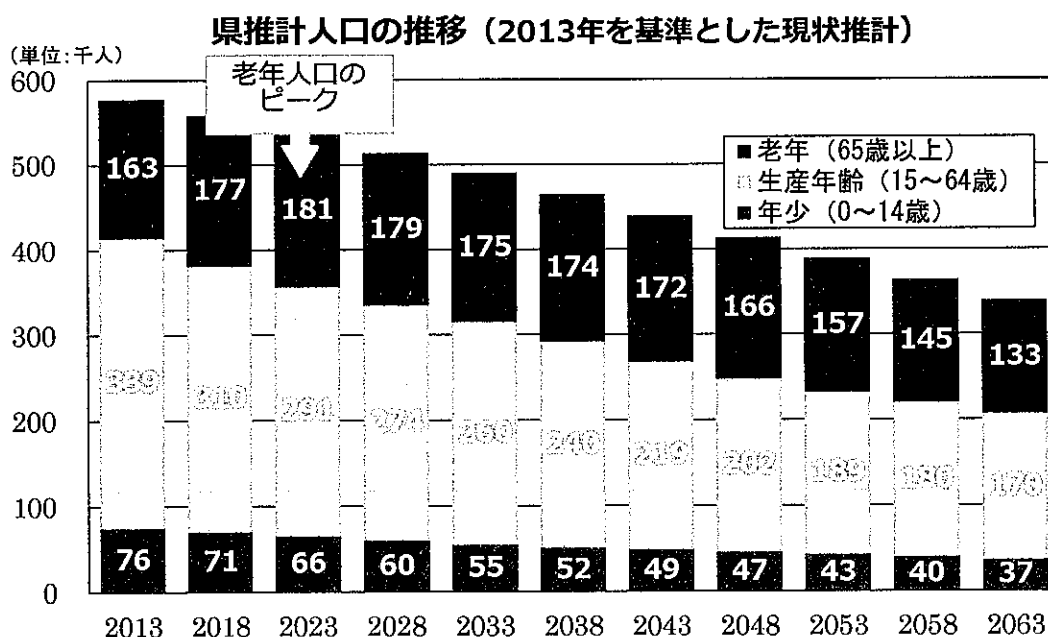
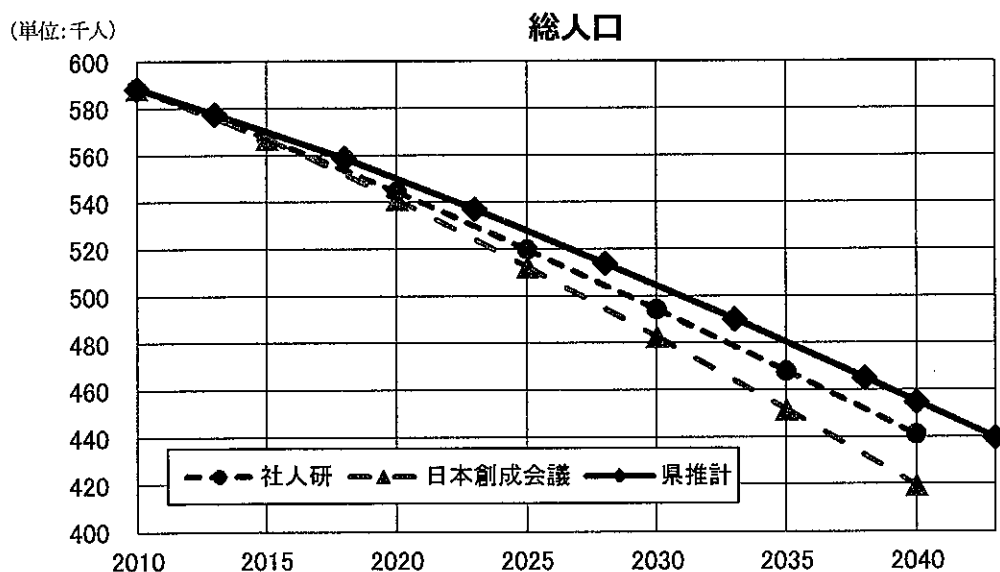
消滅可能性都市数：6町(日本創成会議推計に比べ消滅可能性都市数は7町減)



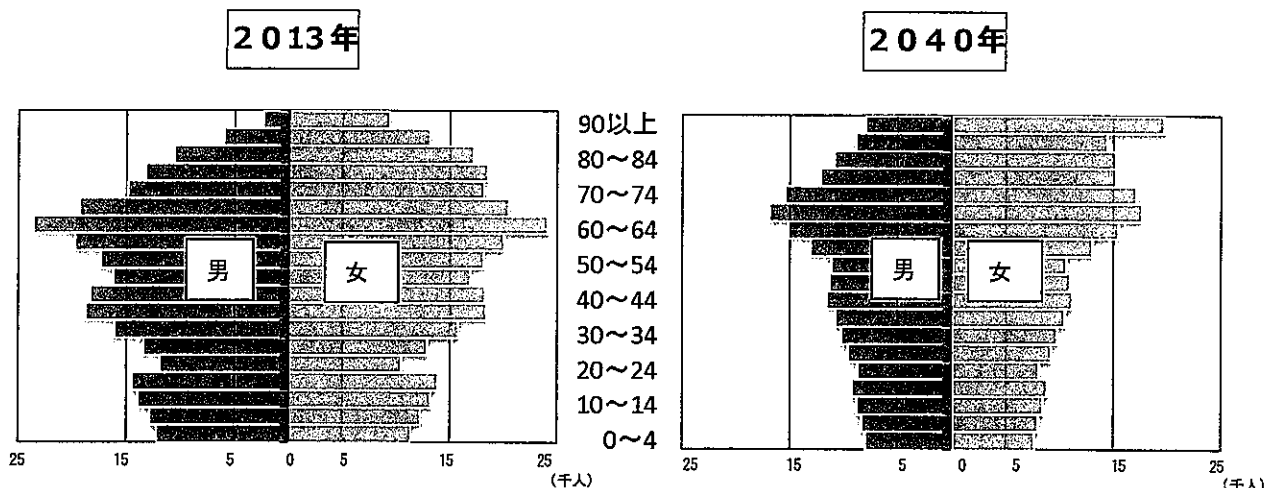
移住・定住対策や少子化対策などこれまでの取組により、推計人口の規模が上昇し、人口減少の歯止め に一定の成果が表れている。

今後、現在の取組を引き続き進め、さらに発展させることにより、将来に向けて人口減少への更なる歯止め効果を期待できる。

区分	2010年	2013年	2040年			C-A
			国立社会保 障・人口問題 研究所 (A)	日本創成会議 (B)	現状推計 (C)	
総人口	588,667	577,642	441,038	419,543	455,120	+14,082
年少人口(0~14歳)	78,063	75,764	46,180	42,498	50,285	+4,105
生産年齢人口(15~64歳)	355,471	338,742	226,391	210,272	233,063	+6,672
老年人口(65歳以上)	155,133	163,136	168,467	166,773	171,772	+3,305
若年女性人口(20~39歳)	63,621	57,461	38,753	33,789	39,343	+590
若年女性減少率(2010年比)	-	-	△39.1%	△46.9%	△38.2%	-
消滅可能性都市数	-	-	-	13町	6町	-



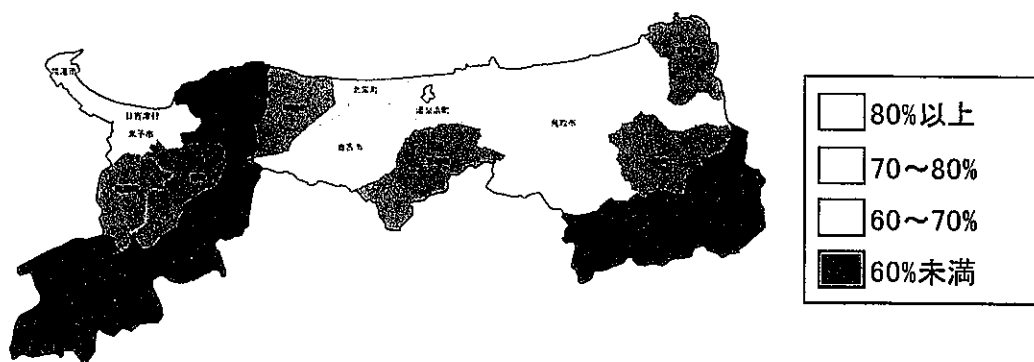
人口構成の変化



(3) 市町村の状況

- 2013年を基準とした現状推計によると、2040年には6町において2010年比で人口が60%以下になる。
- 内陸部の農山村地域において人口減少率が比較的高い。一方日吉津村は、県内で唯一人口増となる。
- 若年女性人口が半減する消滅可能性都市は、日本創成会議推計の13町から6町まで減少する。

2010年の総人口を100としたときの2040年の市町村の総人口指数



II 目指す方向性

1 消滅可能性都市ゼロ・県内全ての市町村が活力を持ち持続していく地域へ

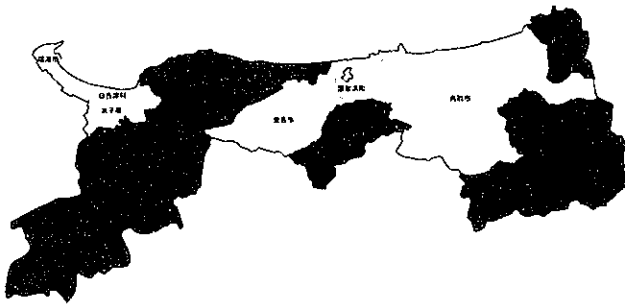
- 日本創成会議が指摘した「消滅可能性都市」は、本県の中山間地域に集中している。
- 住み慣れた地域で安心して暮らし続け、県土の大部分が中山間地域である本県が将来にわたり発展していくためには、現在の取組（自然減・社会減への同時アプローチ）を更に進め、県内全ての市町村が活力を持ちながら持続していく必要がある。

鳥取県の県土の大部分は中山間地域であるが、日本創成会議が指摘した「消滅可能性都市」は中山間地域にほぼ集中している。

本県の中山間地域は、豊かな自然や景観、歴史と文化に育まれ、地域住民の生活の場としてのみならず、県土の保全、食料の供給、水源のかん養、地球温暖化の防止等の多面的・公益的な機能を有している。また、自然や食等を大切に、物質的な豊かさよりも心の豊かさを大切にする価値観や生活様式を育む場でもある。仮に日本創成会議の提言どおり中山間地域が消滅すると、現在消滅しないとされている市部にも影響を及ぼし、県全体の地域活力の低下が懸念される。

人口減少・少子高齢化の現在の状況下で、住み慣れた地域で安心して暮らし続け、自然環境や歴史・文化等の地域の豊かな資源や特性を活かして将来にわたり鳥取県が発展していくためには、現在の自然減・社会減への同時アプローチを全県的に進め、人口減少に歯止めをかけるとともに、一定程度の人口が減少しても県内全ての市町村が活力を持ちながら持続していく必要がある。

日本創成会議推計による消滅可能性都市



中山間地域の範囲



2 自然減対策の方向性

- 出生率上昇傾向にあっても、全国より高齢化が進行した鳥取県では、高齢者数の増加に伴い自然減が継続する傾向にある。
- 出生数の低下要因は、非婚化・晩婚化・晩産化の同時進行によるもの。
⇒人口減少の主要因は「少産多死」による自然減の継続

目指す方向

- ◇ 第1段階：県民の結婚・出産の希望が叶うレベル（希望出生率1.95）まで引き上げ
- ◇ 第2段階：希望出生率を人口置換水準（2.07）まで国の想定より早く引き上げ
（未婚率の引下げ、理想とする子どもの数の引き上げ）



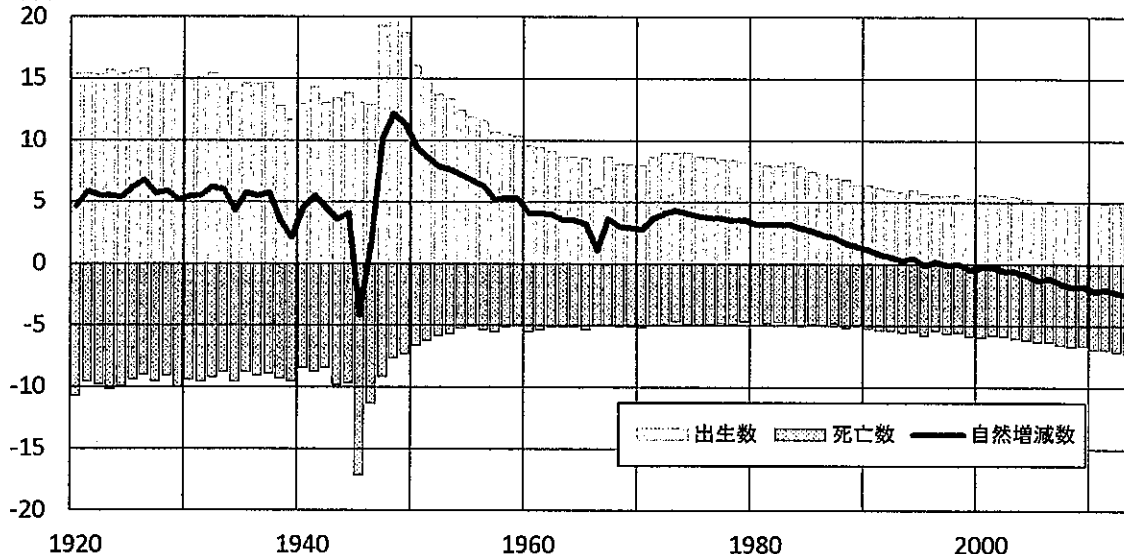
結婚への希望や子どもを持ち育てたい希望が叶う環境の実現

(1) 自然減の傾向

- ・出生数は2008年からは4千人台まで減少し、現在は横ばいの状況にある。合計特殊出生率においては、全国平均を上回る状態で推移しているが、2008(H20)年には1.43まで下落した。その後上昇に転じ、2014(H26)年は1.60（全国8位）と高い水準を保っている
- ・1999年以降、死亡数が出生数を上回る自然減が継続しており、今後もこの傾向が続くと考えられ、「少産多死」による自然減の継続が人口減少の主要因と言える。
- ・生涯未婚率は全国より値が低いものの上昇傾向にある。また、妻の平均初婚年齢や第1子出産年齢についても上昇傾向にあり、非婚化・晩婚化・晩産化が同時進行している。

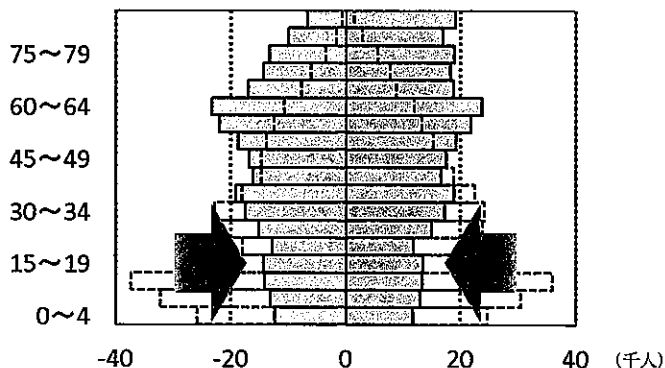
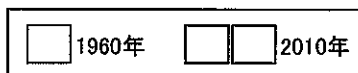
(単位:千人)

出生数・死亡数

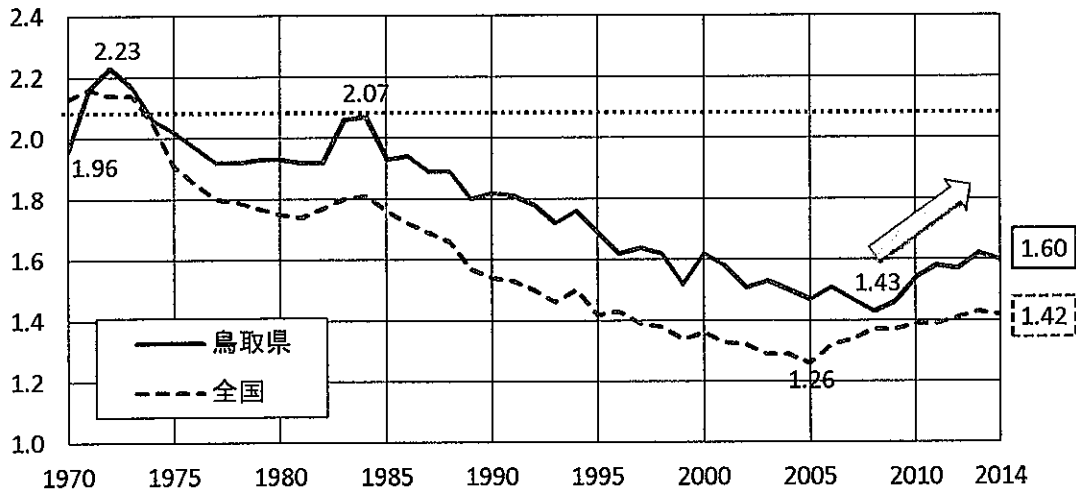


出典:厚生労働省「人口動態調査」

人口構成の変化
(1960年⇒2010年)



合計特殊出生率の推移



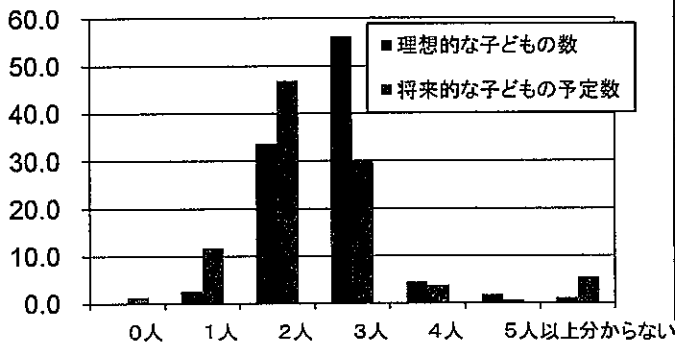
出典：厚生労働省「人口動態調査」

(2) 鳥取県における希望出生率

<理想的な子どもの数>

- ・理想的な子どもの数は3人が最も多く56.2%。3人以上では62.5%であるが、将来的な子どもの予定数は2人が最も多く46.9%となっており、理想と将来の子どもの予定数で開きがある。
- ・将来的に持つ子どもの数が理想より減少する理由は、子育てに費用がかかるという経済的負担と育児に関する精神的な負担が大きいことが大きな要因となっている。

(単位：%) 理想的な子どもの数と将来的な子どもの予定数

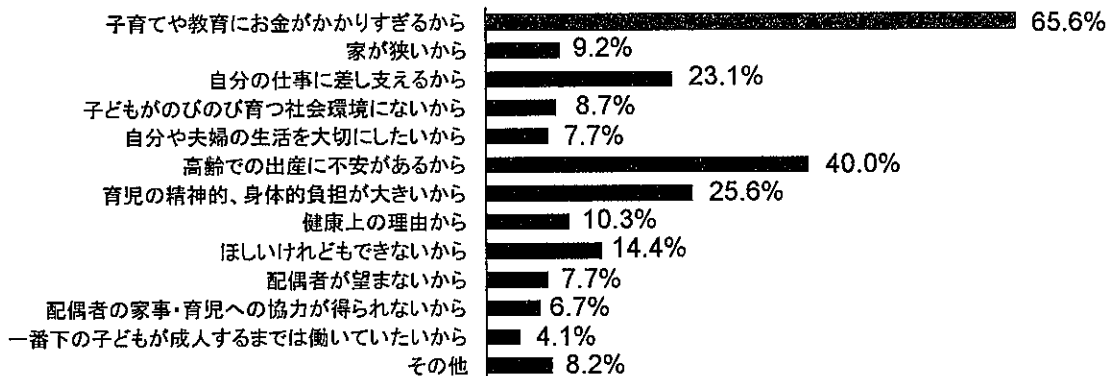


区分 (A)	将来的な子どもの予定数		理想的な子どもの数	
	件数 (B)	合計 (A×B)	件数 (C)	合計 (A×C)
0人	48	0	25	0
1人	93	93	21	21
2人	343	686	306	612
3人	183	549	358	1,074
4人	21	84	27	108
5人	6	30	11	55
不明	62	0	8	0
合計	756	1,442	756	1,870

$$1,442 \div 756 = 1.90$$

$$1,870 \div 756 = 2.47$$

理想的な子どもの数と将来的な子どもの予定数が少ない理由(複数回答)



出典：鳥取県子育て応援課「鳥取県における少子化対策等に関するアンケート調査(2013年)」

<希望出生率>

県民の理想とする子どもの数と将来予定している子どもの数は乖離している。全ての県民の結婚と出産の希望が叶った場合の出生率は以下のとおりとなる。

	$\left[\left(\text{既婚者割合} \times \text{夫婦の予定子ども数} \right) + \left(\text{未婚者割合} \times \frac{\text{未婚女性の理想子ども数}}{\text{結婚希望割合}} \right) \right] \times \text{離別等効果} = \text{希望出生率}$
鳥取県	$\left[\left(40.9\% \times 1.90 \right) + \left(59.1\% \times \frac{89.0\% \times 2.47}{89.0\%} \right) \right] \times 0.938 = 1.95$

※データの出所

- ・既婚者割合、未婚者割合 国勢調査（2010年）の鳥取県の18～34歳女性の既婚・未婚の割合
- ・夫婦の予定子ども数 平成25年度鳥取県少子化対策等に関するアンケート調査（子育て応援課）
- ・未婚女性の結婚希望割合 国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査」のうち「独身者調査」の結果
*女性の現在年齢が18歳以上34歳以下のデータ
- ・理想の子ども数 平成25年度鳥取県少子化対策等に関するアンケート調査（子育て応援課）
- ・離別等効果 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」
*平成24年推計の前提となった中位仮定値による

(3) 目指す方向

第1段階（～2030年）

合計特殊出生率を1.95（鳥取県の希望出生率）まで引き上げる。

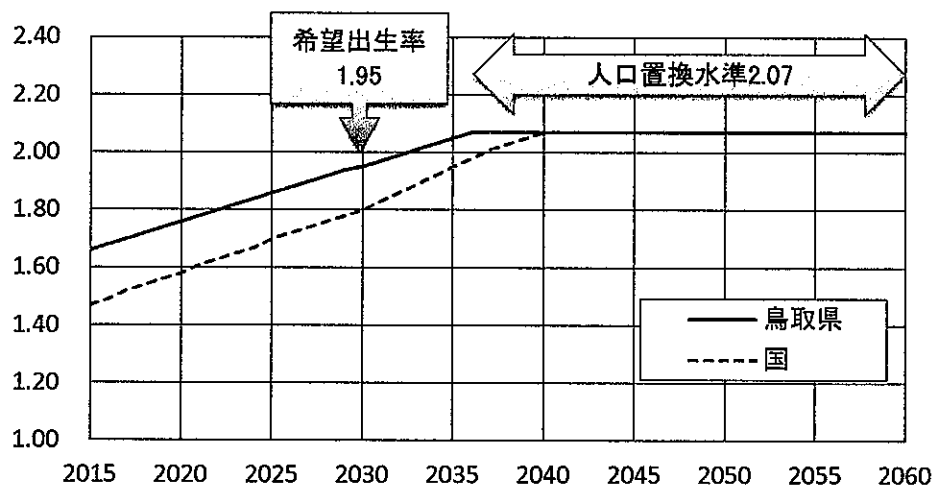
第2段階（2030年～）

合計特殊出生率を国の想定より早く人口置換水準（2.07）まで引き上げる。



結婚への希望や子供を持ち育てたい希望が叶う環境の実現

合計特殊出生率上昇の想定



3 社会減対策の方向性

- 2002年以降、社会減の状況が継続。
- 年齢別では20代前半の転出超過が最も多く、主な転出先は関西圏、東京圏。
- 若年層の流出要因として、県外へ進学した者は県外で就職する傾向が非常に強い。
- 県の就職支援情報は、県外大学に進学した県出身者では4割しか認知されていない。
⇒県内出身者のUターン就職できる環境整備が大きな課題
- 2007(H19)年度から2014(H26)年度までの移住定住者数の合計は4,581人で、年々増加傾向。年代別では20代～30代の移住が多い。

目指す方向

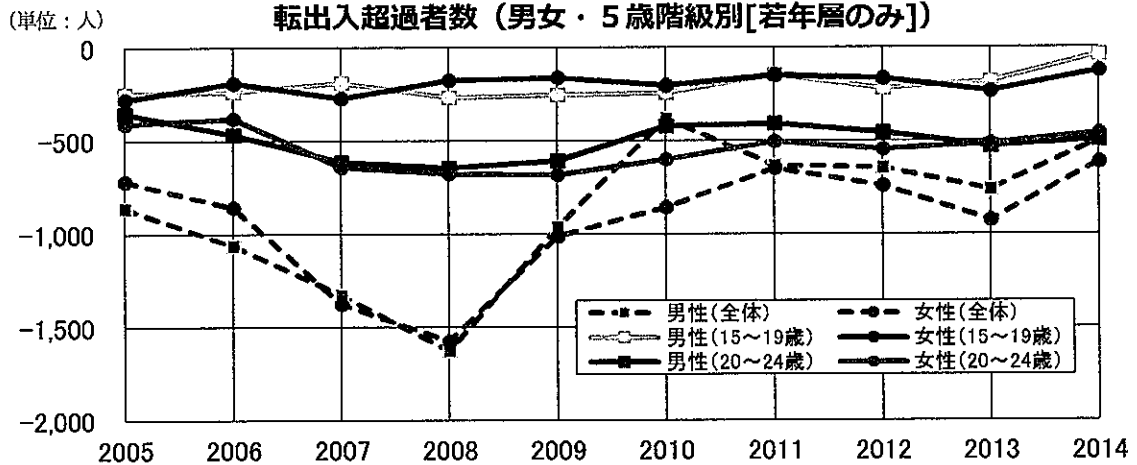
若者のUターン就職促進と移住者呼び込みの増加により、転出超過を今後5年かけて半減させ、その5年後に転入転出者数が均衡



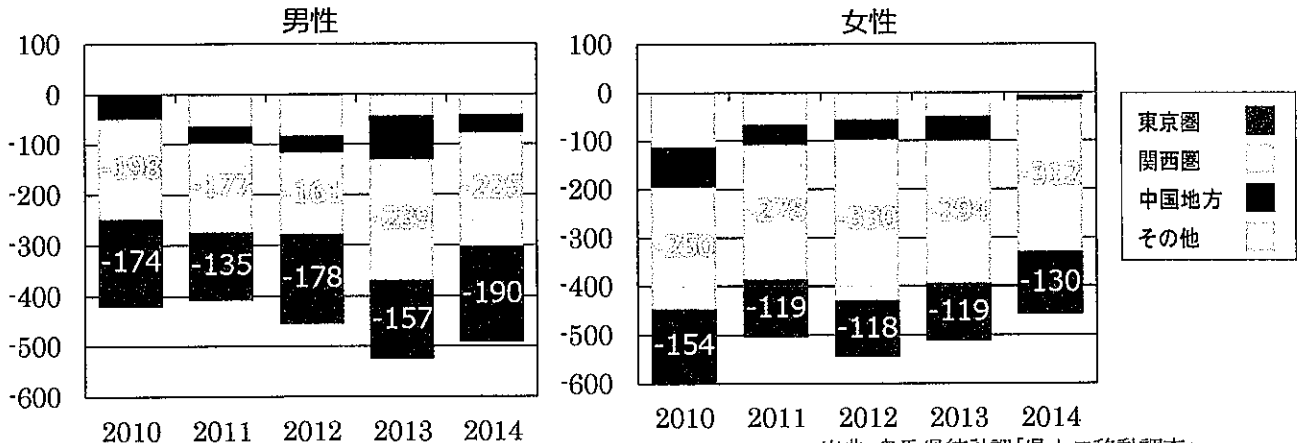
- ◇ 県出身の若者のUターン就職や県内在住者の県内定着を促進する雇用の創出
- ◇ 移住者をさらに増やし、都会からの人の流れの創出

(1) 社会減の傾向

- ・2002年以降、転出超過が年々加速していたが、2008年に転出超過が下げ止まり、近年は回復傾向にある。2014年は過去10年で転出超過数が最小となった。
- ・年齢別では20代前半の転出超過が最も多い。転出先は、10代後半では関西圏が多いが、20代前半になると南関東（東京）圏が増加する。

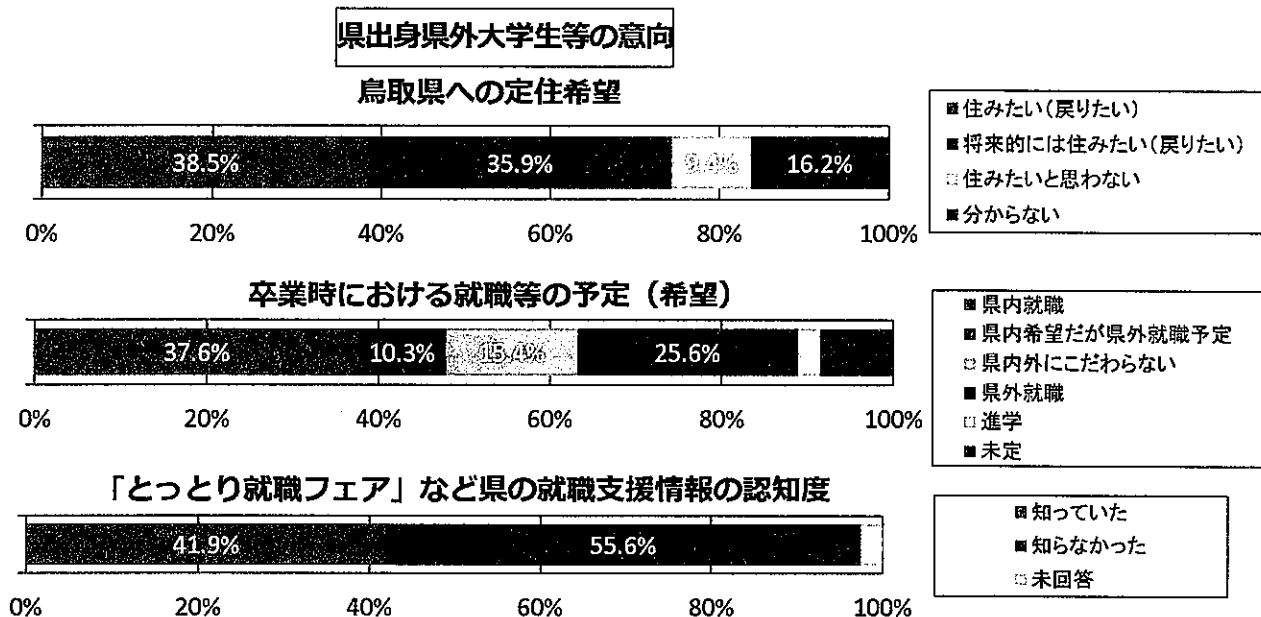


<20代前半のブロック別転出入超過者数(単位:人)>



出典:鳥取県統計課「県人口移動調査」

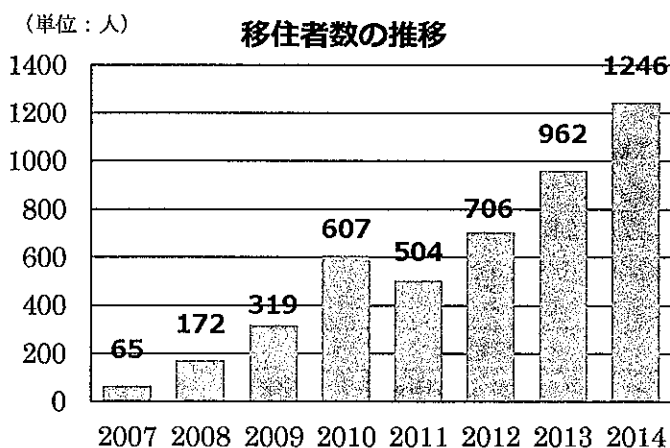
- ・ 県出身の県外大学生等の7割強が今後鳥取県に住みたいと考えているが、県内就職を予定している者は4割弱となっており、大きなギャップが生じている。
- ・ 鳥取県が行っている就職支援の情報について、県外大学に進学した県出身者の認知度は4割にとどまっている。学生が接する機会の高い方法で県内就職につながる情報を提供する必要がある。



出典：鳥取県とっとり元気戦略課「高校生、大学生等の進学、就職等意識調査」（平成27年8月）

(2) 移住者の増加

- ・ 2007(H19)年度から2014(H26)年度までの移住定住者数の合計は4,581人で、年々増加傾向にある。
- ・ 年代別では20代～30代の移住が多い。Uターン別ではUターン数が伸びており、中国地方、関東地方、近畿地方からの移住者数の伸びが目立つ。



年代別移住世帯数(2014年度)

年代	世帯数
～20代	298
30代	154
40代	73
50代	36
60代	60
70代	29
合計	650

出典：鳥取県とっとり暮らし支援課調べ

(3) 目指す方向

若者のUターン就職促進と移住者呼び込みの増加により、転出超過を今後5年かけて半減させ、その後5年後に転入転出者数を均衡させる。



県出身の若者のUターン就職や県内在住者の県内定着を促進する雇用の創出
 移住者をさらに増やし、都会からの人の流れの創出

4 消滅可能性都市ゼロに向けたシミュレーション

日本創成会議が平成26年5月に公表した推計は、2040年の人口推計値により消滅可能性都市を判定していること、また、政府が平成26年12月に閣議決定した「まち・ひとしごと創生長期ビジョン」は2060年において総人口1億人程度を確保するとされていることから、2040年及び2060年の人口推計を実施する。

- 自然減・社会減への同時アプローチを進めると、2080年代には人口減少が下げ止まり、定常状態になる。
- 高齢化率は、2040年代半ばにピークを迎え、その後低下に転じる。ピーク時の高齢化率は国推計※より約6%抑制され、より早期に人口構造が若返り始める。
 - ◇ 鳥取県人口 : (2040年) 48.9万人 (2060年) 43.4万人
 - ◇ 高齢化率 : (2040年) 34.2% (2060年) 30.7%
- 自然減・社会減への同時アプローチを進めれば、県内全ての市町村は「消滅可能性都市」ではなくなる。



県内の消滅可能性都市はゼロ、県内全ての市町村が持続可能な自治体へ
(安定した人口構造への転換)

※国推計…2040年までは社人研推計値、2040年以降は社人研推計の推計条件を一定と仮定し、独自に推計したもの。

(1) シミュレーションの考え方

推計条件（出生率と社会移動の状況）を変化させたシミュレーションを実施し、全ての県内市町村が「消滅しない」ために必要な条件を検討する。

若年女性人口の減少を食い止め消滅可能性都市をなくすため、人口増減の要素である自然動態（出生・死亡）と社会動態（転入・転出）について以下の仮定により推計を実施する。

自然動態（出生）の仮定

結婚・出産の希望が叶い、人口を維持できる水準（人口置換水準）の出生率まで上昇する。

社会動態の仮定

若者のUターン就職促進と移住者呼び込みの増加により、転出超過が今後5年かけて半減し、その後5年後に転入転出者数が均衡する。

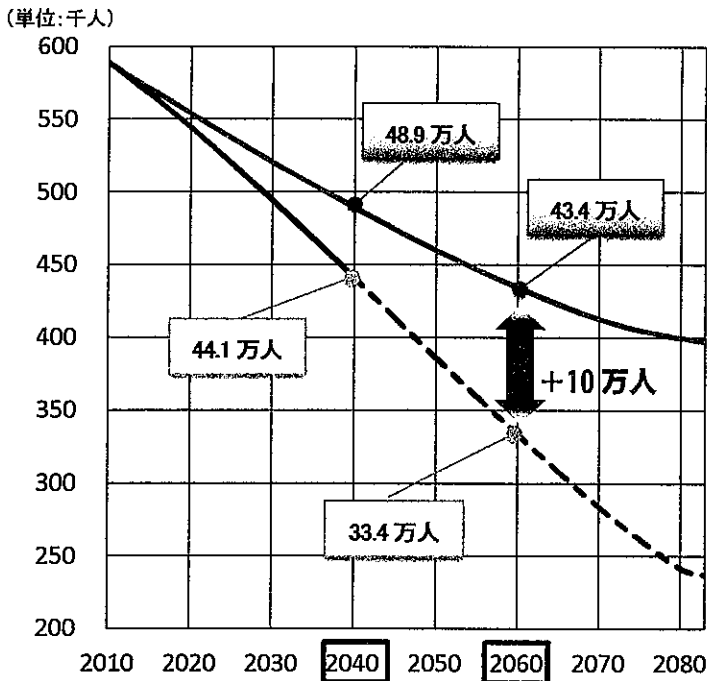
(2) 人口シミュレーションの結果

- ・ 目標推計では、2080年代には総人口の減少が下げ止まり、定常状態になる。
- ・ 国推計では2050年代に高齢化率が40%超となり、その後もしくはばらくは低下が見られないが、目標推計の高齢化率は約34%程度に抑制され、ピークも2040年代半ばと国推計に比べて早くなり、より早期に若返りを始めることとなる。

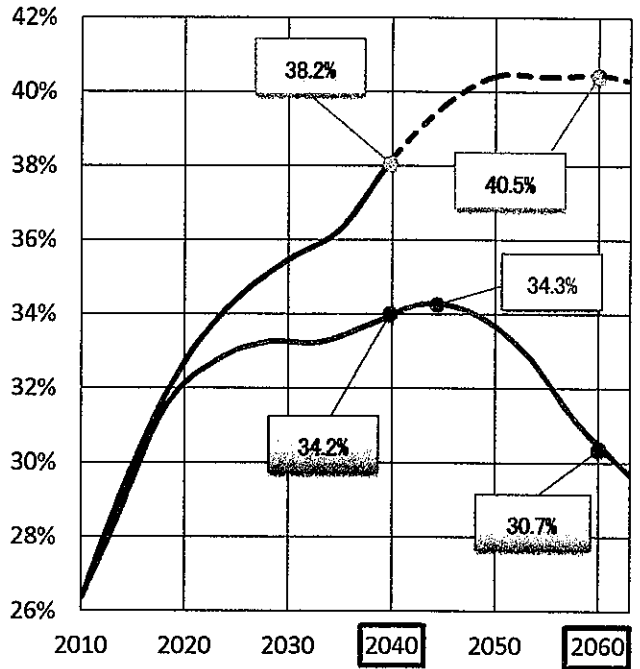
(人口の単位:人)

区分	2040年				2060年		
	国推計 (A)	日本創成 会議	目標推計 (B)	差引 (B-A)	国推計 (A)	目標推計 (B)	差引 (B-A)
総人口	441,038	419,543	489,255	+48,217	333,564	434,426	+100,862
年少人口(0~14歳)	46,180	42,498	69,719	+23,539	32,769	67,696	+34,927
生産年齢人口(15~64歳)	226,391	210,272	252,085	+25,694	165,837	233,209	+67,372
老年人口(65歳以上)	168,467	166,773	167,451	△1,016	134,958	133,521	△1,437
若年女性人口(20~39歳)	38,753	33,789	46,136	+7,383	26,958	44,971	+18,013
若年女性減少率(2010年比)	△39.1%	△46.9%	△27.5%	+11.6%			
消滅可能性都市数	-	13町	0町	-			

総人口

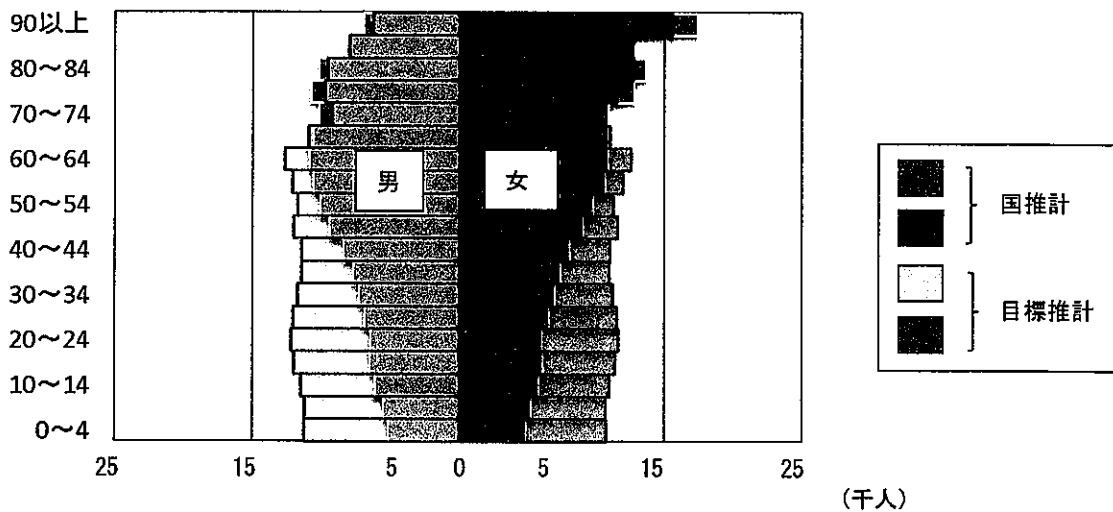


高齢化率



<p>— 国推計 (点線部分: 国推計準拠)</p>	<p>■ 合計特殊出生率 2010年:1.57 → 2025年:1.48(その後一定) ■ 2005~2010年の社会移動(県外への転出入)が今後10年かけて半減し、その後一定(2040年までは国[社人研]推計値、2040年以降は国準拠の推計値)</p>
<p>— 目標推計</p>	<p>■ 合計特殊出生率が2030年に希望出生率*1.95まで上昇し、その後207まで上昇 ■ 2008~2013年の社会移動(県外への転出入)が今後5年かけて半減し、その5年後に転入転出者数が均衡</p>

人口構成の変化 (2060年)



**県内全ての市町村から消滅可能性都市をゼロにし、持続可能な自治体へ
(安定した人口構造への転換)**

III 戦略の方向性

- 自然減・社会減への同時アプローチにより、人口減少に歯止めをかける。
 - ◇ 自然減へのアプローチ
結婚への希望や子どもを持ち育てたい希望が叶う環境の実現
 - ◇ 社会減へのアプローチ
県出身の若者のUターン就職や県内在住者の県内定着を促進する雇用の創出
移住者を増やし、都会からの人の流れの創出
- 一定程度の人口減少は避けられない中でも、持続的で活力ある地域をつくる。

1 人口減少に歯止めをかける

(1) 自然減へのアプローチ

結婚への希望や子どもを持ち育てたい希望が叶う環境の実現

- 出会いの場づくりや正社員化の推進による経済的な安定など、若い世代の結婚への希望が叶う環境を実現します。
- 地域で安心して出産できる環境の整備や子育て世代の経済的な負担軽減、安心して育児のための休暇を取得できる職場環境づくりなど、安心して子育てができる社会をつくりまします。
- 豊かな自然の中で遊び学ぶ、魅力ある子育て・教育を進めます。

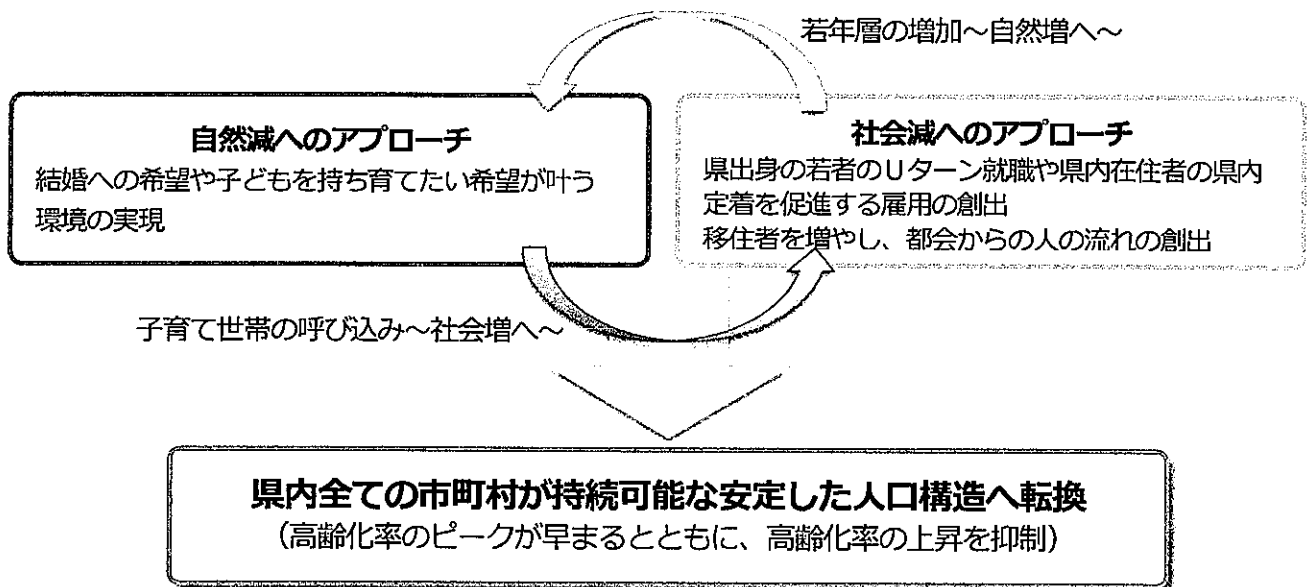
(2) 社会減へのアプローチ

県出身の若者のUターン就職や県内在住者の県内定着を促進する雇用の創出

- 質の高い雇用の創出やミスマッチ解消により、希望する就職が県内で叶い、県内で暮らし続けられる環境を創出します。
- 若者がいきいきと活躍できるチャレンジしやすい環境づくりを進めます。
- 職住近接型の時間の流れを強みとした新たな成長産業の創出など、産業振興と雇用の拡大を推進します。
- 地域に誇りと愛情を持ち、鳥取県の産業を担う人材を育成します。

移住者を増やし、都会からの人の流れの創出

- 鳥取県への移住の魅力を高め、受入れ環境や情報発信などにより移住の拡大を目指します。



2 人口減でも持続的で活力ある地域をつくる

- 都会には無い豊かな自然や農林水産物などの地域資源を活かした産業振興に取り組み、いきいきと生活できる環境を創出します。
- 多様な主体がともに支え合い、安心して住み続けられる地域をつくります。
- まちのにぎわい創出、地域振興の拠点づくりや県外との地域間連携などにより、地域の活力をつくります。

住みたい、暮らしやすい、住んで良かった鳥取県へ

3 人口維持目標

- ◇ 結婚・出産の希望が叶い、合計特殊出生率が希望出生率（1.95）、さらには人口を維持できる水準（人口置換水準 2.07）まで上昇を目指す
- ◇ 若者のUターン就職促進と移住者呼び込みの増加により、県外からの転入・転出者数を10年以内に均衡させ、更には社会増への転換を目指す

2060年に総人口44万人の維持

參考資料

鳥取県人口の現状

1 人口の動向 ～1988年以降、人口減少局面へ～

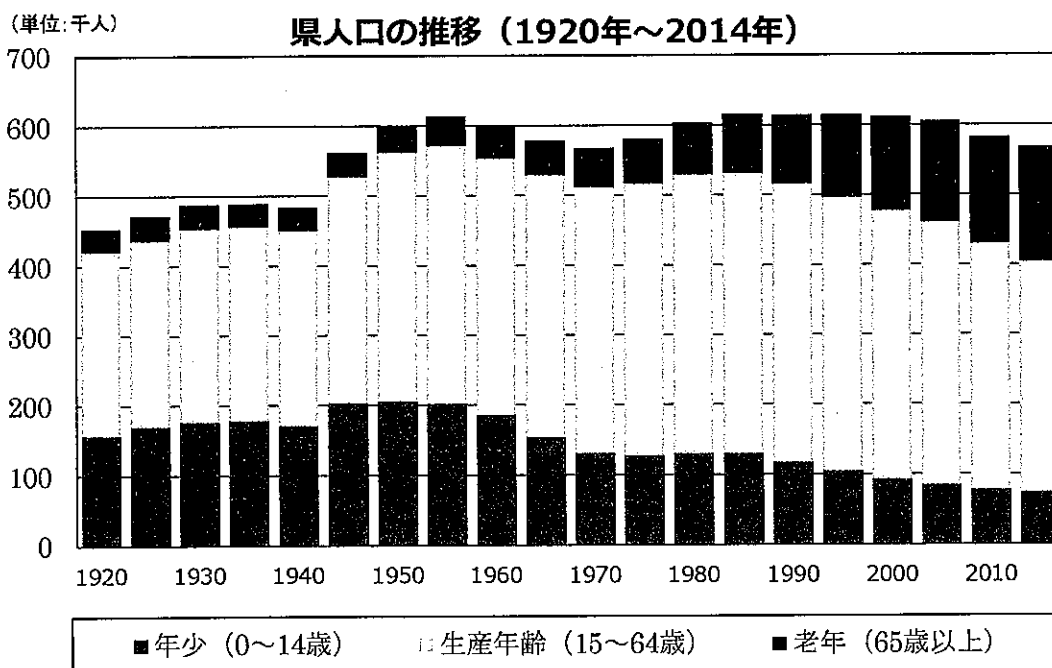
- 本県の総人口は、1988年（S63）に過去最高（616,371人）を記録した後に人口減少局面となり、2002（H14）年以降は、自然動態・社会動態ともにマイナスの状態が続き、2014年（H26）現在の総人口はピーク時に比べ約93%まで減少。
- 年齢3区分別人口では、老年人口（65歳以上）は、1985年（S60）と比較すると約2倍まで増加しており、高齢化が急速に進行している。県の老年人口割合は約28%（2014年）で過去最高、全国（約25%）に比べ高い水準で推移している。
- 2010年の人口構造は、団塊世代と団塊ジュニアの山がせり上がっていき、若年層が少ない「つぼ型」に移行している。

(1) 総人口

- ・本県の総人口は戦後急増したが、高度経済成長期の1955年（S30）から1970年（S45）にかけて減少した。これは、出生による自然増を上回る人口が、集団就職などのため都市圏に流出したことによる。
- ・1971（S46）年以降は、社会減が縮小したことや第2次ベビーブームによる出生の増加などもあり人口増加に転じ、1988年（S63）に過去最高（616,371人）を記録した。
- ・その後は人口減少局面となり、2002（H14）年以降は、自然動態・社会動態ともにマイナスの状態が続き、2014年（H26）現在の総人口はピーク時に比べ約93%まで減少した。

(2) 年齢3区分別人口

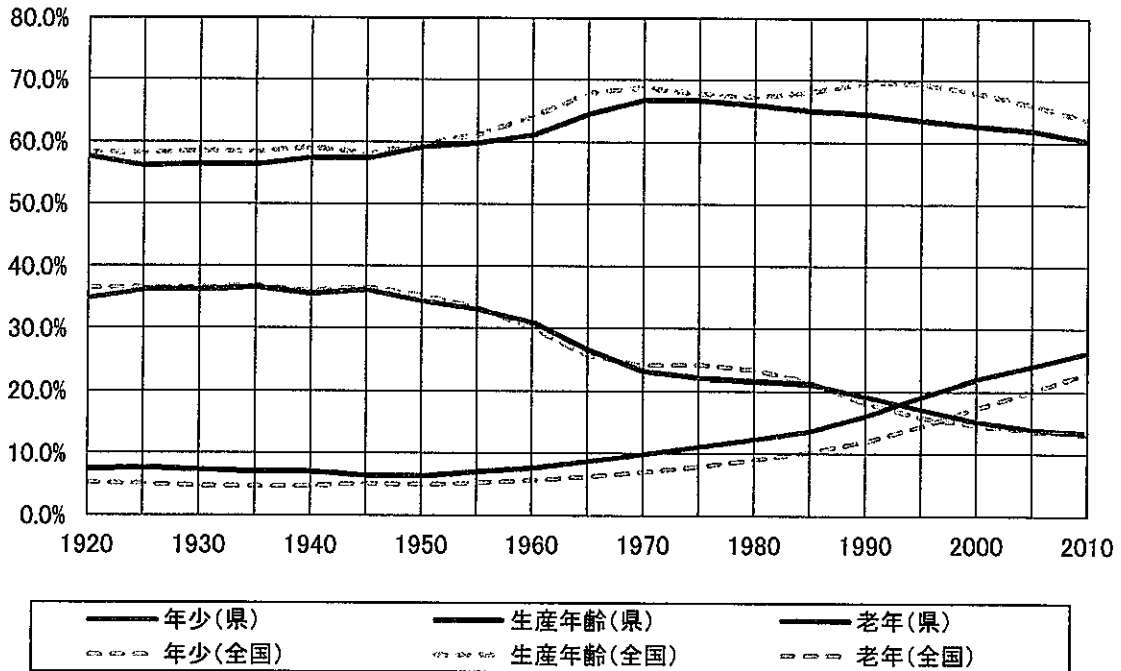
- ・人口ピーク時の1988年に比べ2014（H26）年現在では、年少人口（0～14歳）は約57%、生産年齢人口（15～64歳）は約82%前後まで減少した。一方、老年人口（65歳以上）は、1985年（S60）と比較すると約2倍まで増加しており、高齢化が急速に進行している。



出典:総務省統計局「国勢調査」、鳥取県統計課「鳥取県年齢別推計人口」

- ・全国、鳥取県ともに年少人口割合は減少、老年人口割合は上昇傾向が継続し、県の老年人口割合は約 29% (2014 年) で過去最高、全国(約 26%) に比べ高い水準で推移している。

年齢3区分別人口の構成比

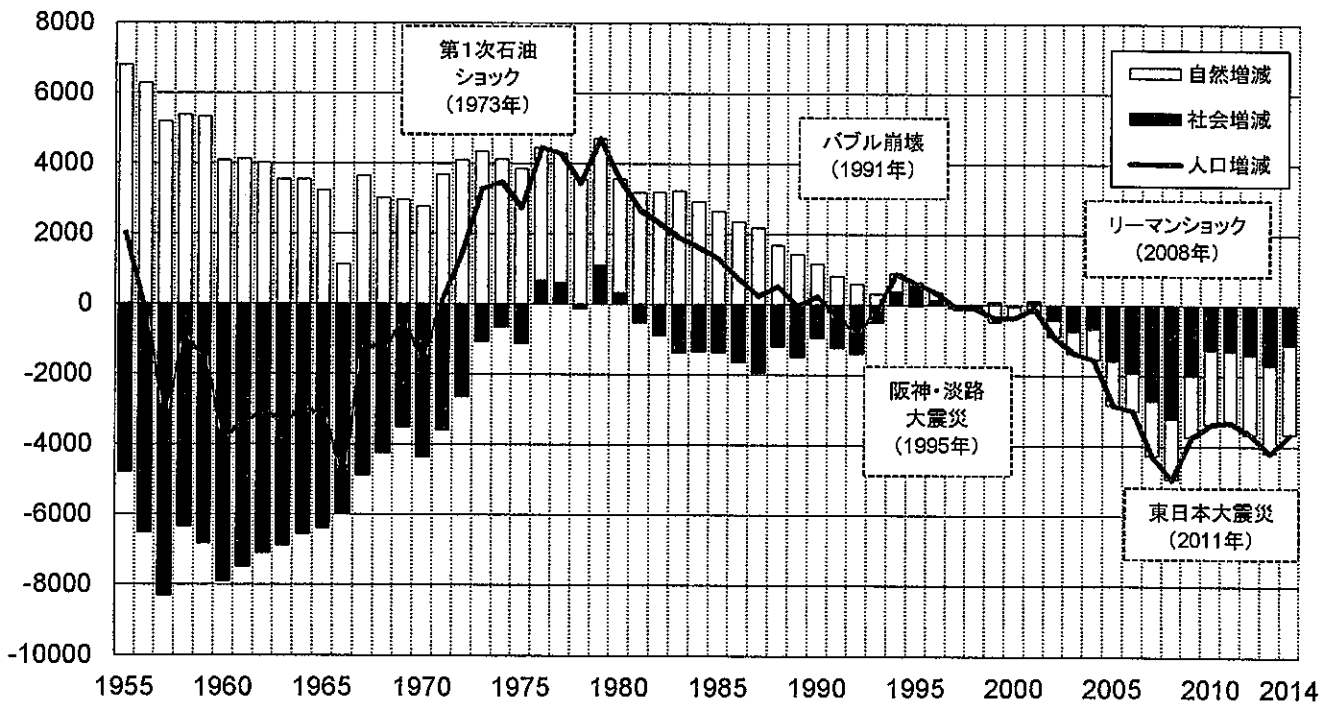


出典:総務省統計局「国勢調査」

- ・県外転出は長期的に減少傾向にあるが、特に景気悪化時には減少する傾向がある。例えば、オイルショックから3年で約3,700人減少し、リーマンショック後も2年で約2,200人減少した。

(単位:人)

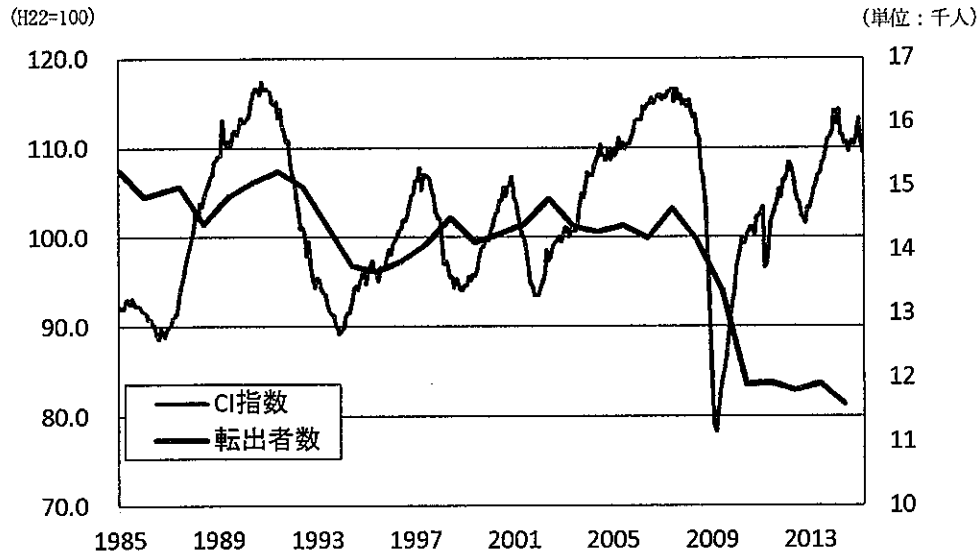
人口増減の推移



資料:総理府統計局「住民基本台帳人口移動報告」、鳥取県統計課「県人口移動調査」

- ・2010年までは、景気動向指数が上昇した後は県外への転出が増加する傾向が見られた。

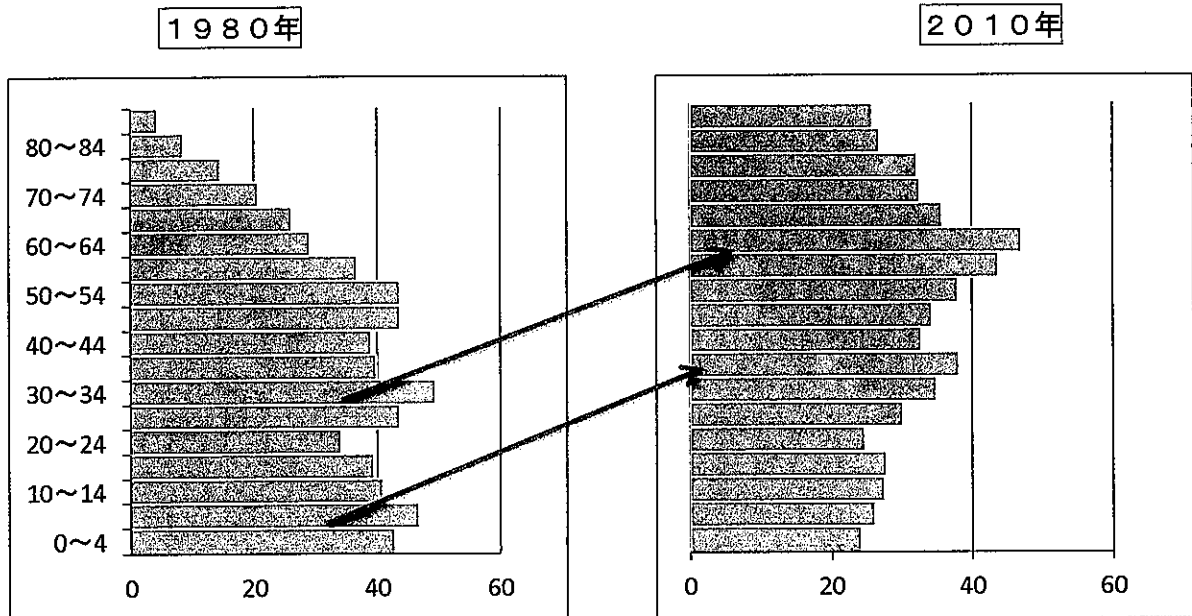
景気動向指数（CI指数）と転出者数の推移



資料：内閣府「景気動向指数（速報、改定値）（月次）結果」、鳥取県統計課「県人口移動調査」

(3) 人口構造（人口ピラミッド）の比較

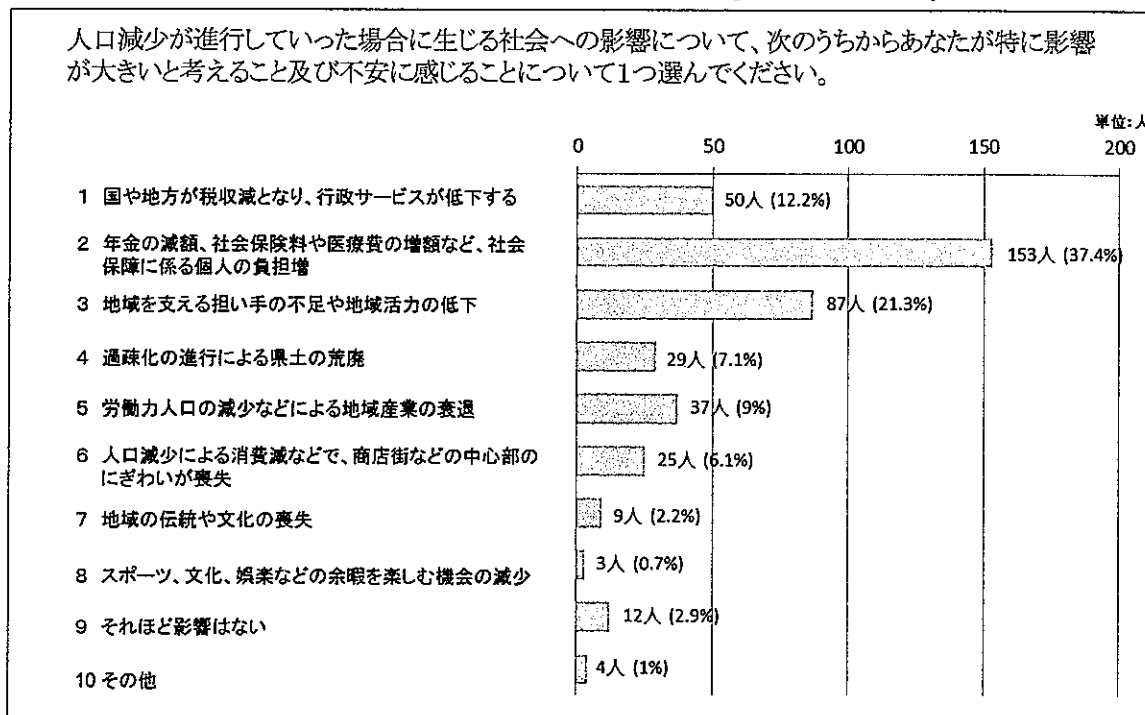
- ・1980年の人口構造は、30歳代となった団塊世代のふくらみの下に、団塊世代が産適齢期に達したことによる第二次ベビーブームにより団塊ジュニア世代が出現した2つの山を持つややゆがんだ「釣鐘型」を示している。主な労働力となる生産年齢人口（15～64歳）の層が厚いが、年少人口の減少の兆しが見える。
- ・2010年には、団塊世代と団塊ジュニアの山がせり上がり、全体としては中高年層が厚く若年層が少ない「つぼ型」に移行している。団塊ジュニア世代以降では若いほど人口が減少している。



出典：総務省統計局「国勢調査」

(4) 人口の変化が地域の将来に与える影響

県民を対象とした意識調査によると、人口減少の進行による影響が大きいまたは不安に感じることは、「社会保障に係る個人の負担増」が最も多く、次いで「地域を支える担い手の不足や地域活力の低下」、「税収減となり行政サービスが低下する」となっている。



出典:鳥取県企画課「地方創生に対するアンケート結果(H27.1)」

人口の減少、少子化、高齢化を要因として現れる影響

(対策を打たないまま将来を迎えた場合に顕在化する可能性があるもの)

○暮らし・環境・地域社会

- ・人間関係が希薄化し(特に集合住宅)、日常的な見守りや支え合い等の共助の取組が困難。
- ・無居住地区が発生し、地域の保全が困難。
- ・中山間地域の農林地の荒廃により河川下流域での水害が増加。
- ・利用者の減少による鉄道、航空路線等の縮小。
- ・世帯数の減少による住宅需要の減少。
- ・高度成長期に整備され老朽化するインフラの増加。
- ・税収の減少や建設技術者の高齢化によりインフラの維持管理レベルの低下。

○産業と働く環境

- ・労働力人口に占める若者の割合が減少。
- ・国内市場の縮小。
- ・子ども向け市場の縮小、高齢者向け市場の拡大。

○医療・福祉

- ・医療需要及び医療資源ともに減少。
- ・献血可能な若者の減少による血液の確保が困難。

○子育て・教育

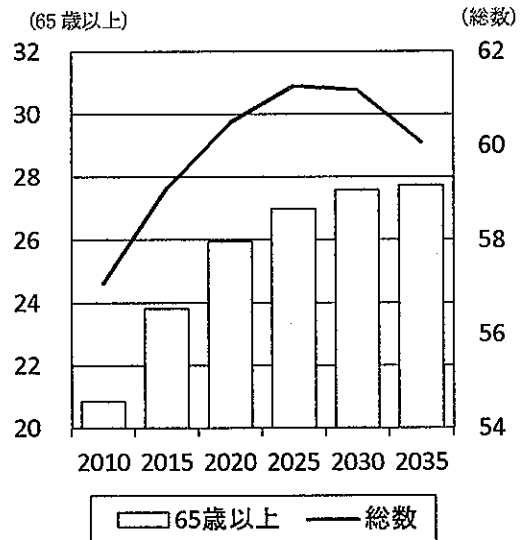
- ・学校等の統廃合が進み、遠距離通学者が増加。
- ・学習や部活動等の集団活動の在り方が変化。
- ・経営が困難になる私立学校の発生。

出典:住もう好きです鳥取未来会議 提言「ふるさと鳥取で働き暮らす、豊かな人口減少高齢社会に変革するための戦略」(H26.3)

社会負担の増大

独居高齢者世帯、介護が必要な高齢者の増加により社会保障費が増加し、生産年齢人口への負担増が予想される。

単独世帯数の推移 (単位：千世帯)



出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計(都道府県別推計)(2014年4月推計)」

経済の縮小

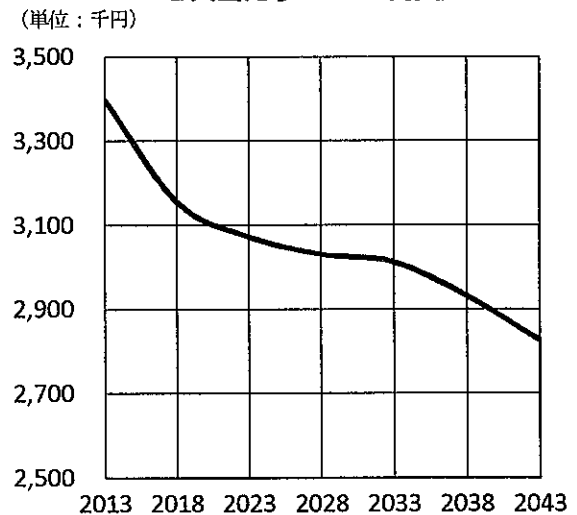
労働生産性が将来的に一定と仮定した場合、少子高齢化などによる労働者数の減少に伴い、豊かさの指標の一つである「1人当たりGDP(県内総生産)」の減少が予測される。

1人当たりGDP

$$= \frac{\text{労働生産性 (実質県内総生産 / 労働者数)}}{\times \text{労働力率 (労働者数 / 人口)}}$$

注：労働生産性はH24年度数値一定と仮定

1人当たりGDPの推移



出典：鳥取県統計課「鳥取県県民経済計算」をもとに鳥取県とっとり元気戦略課作成

2 自然増減の傾向～合計特殊出生率は上昇傾向だが、高齢化による自然減が加速～

- 合計特殊出生率は全国平均を上回る状態で推移しているが、2008(H20)年には1.43まで下落した。その後上昇に転じ、2013(H25)年には1.62(全国7位)まで回復した。回復の要因は、第3子以降の保育料軽減や小児医療費助成対象を中学校卒業まで拡大するなど様々な施策の効果が表れたもの。
- 高齢者数の増加に伴い、死亡する高齢者が年々増加する傾向にある。「少産多死」による自然減の継続が人口減少の主要因と言える。
- 出生数の低下要因は、非婚化・晩婚化・晩産化の同時進行による。

(1) 出生

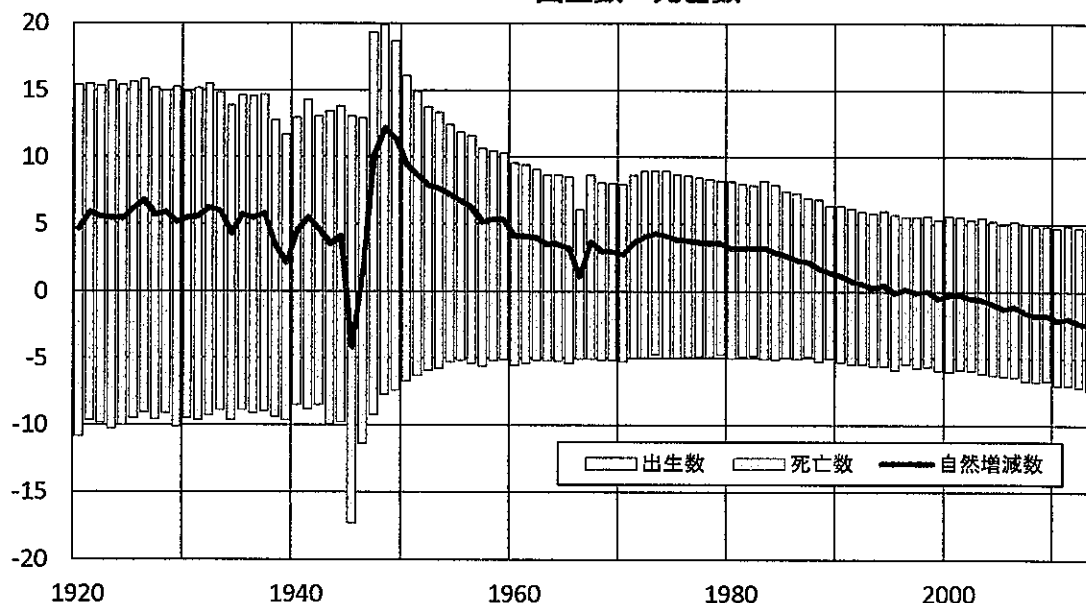
- ・出生数は、第2次ベビーブーム期(1971[S46]～1974[S49]年)の後は減少傾向が続き、1995(H7)年からは5千人台、2008(H20)年からは4千人台まで減少し、現在は横ばいの状況にある。
- ・合計特殊出生率は全国平均を上回る状態で推移しているが、人口の維持に必要な水準である2.07を下回り続けており、2008(H20)年には1.43まで下落した。その後上昇に転じ、2013(H25)年には1.62(全国7位)まで回復した。2014(H26)年は1.60(全国8位)とやや低下したが、引き続き全国より高い水準を保っている。
- ・回復の要因は、第3子以降の保育料軽減(H21～)、小児医療費助成対象を中学校卒業まで拡大(H23～)、不妊治療費の各年度の助成回数制限を撤廃(H25～)、国の配置基準を上回る保育士3歳児特別配置への助成(H25～)など、様々な施策の効果が表れたものと考えられる。

(2) 死亡

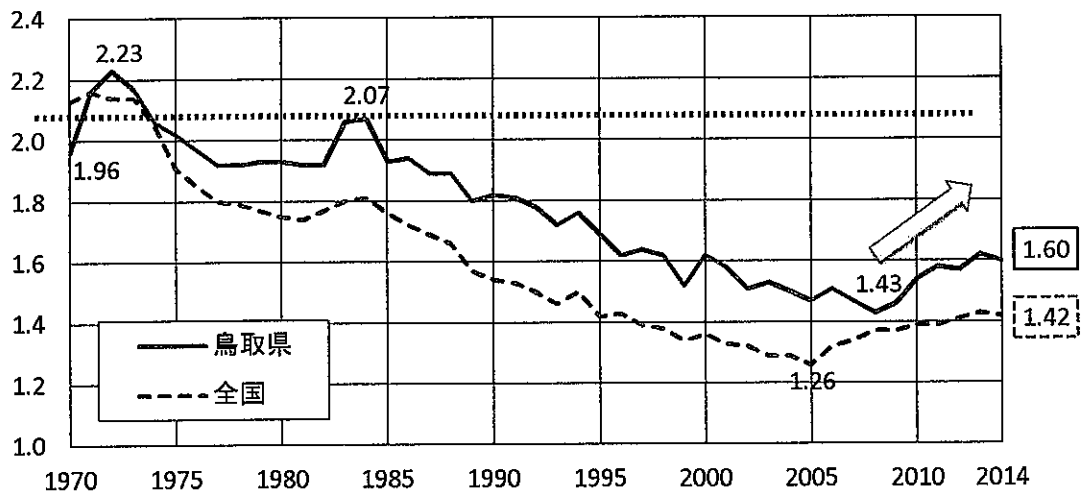
- ・高齢者数の増加に伴い、死亡する高齢者が年々増加する傾向にある。1999年以降、死亡数が出生数を上回る自然減が継続しており、今後もこの傾向が続くと考えられる。「少産多死」による自然減の継続が人口減少の主要因と言える。

(単位:千人)

出生数・死亡数



合計特殊出生率の推移

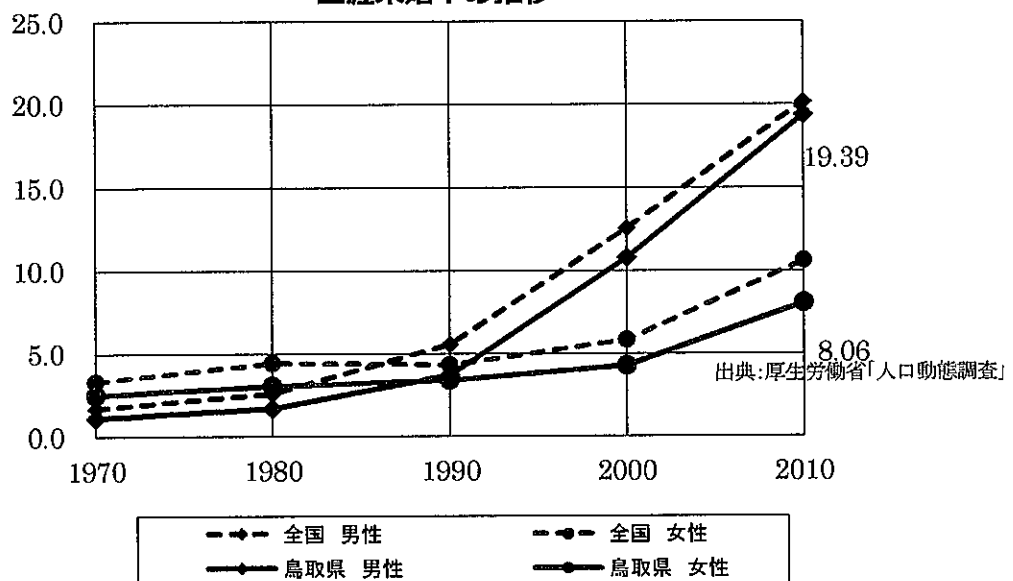


出典:厚生労働省「人口動態調査」

(3) 出生数低下の要因分析～非婚化・晩婚化・晩産化の同時進行～

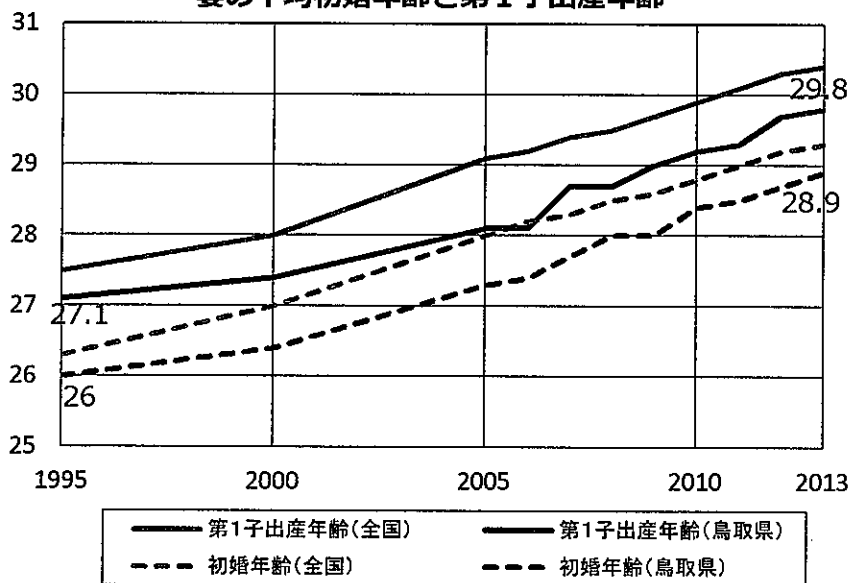
- ・生涯未婚率は全国より値が低いものの、全国と同様、男性は1980年中頃から、女性は1990年頃から上昇傾向にある。特に男性は、2010年の生涯未婚率が約20%と女性に比べてかなり高い。
- ・妻の平均初婚年齢や第1子出産年齢は、全国より低年齢で推移しているものの上昇傾向にある。1995(H7)年に比べ現在では、初婚年齢は2.7歳、第1子出産年齢は2.9歳上昇し晩婚化・晩産化が同時進行している。

生涯未婚率の推移



出典:厚生労働省「人口動態調査」

妻の平均初婚年齢と第1子出産年齢



出典:厚生労働省「人口動態調査」

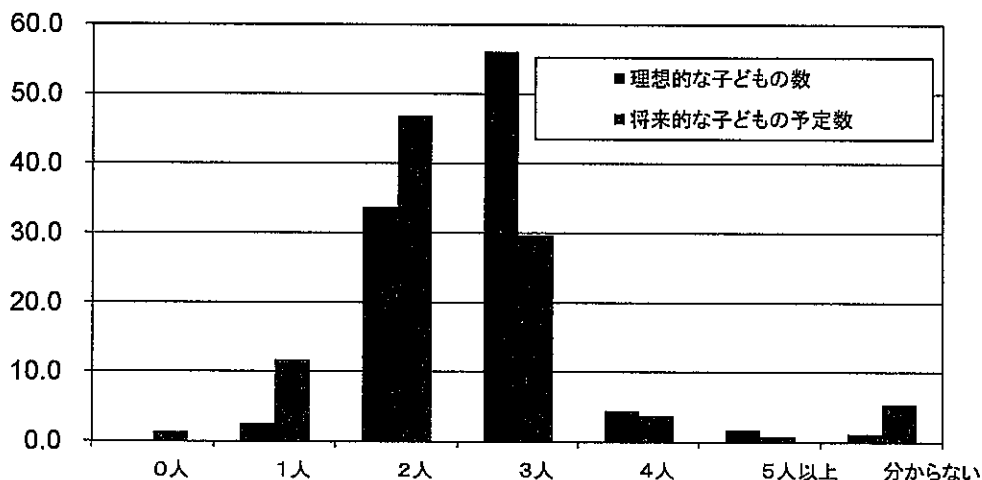
(4) 鳥取県における希望出生率

<理想的な子どもの数>

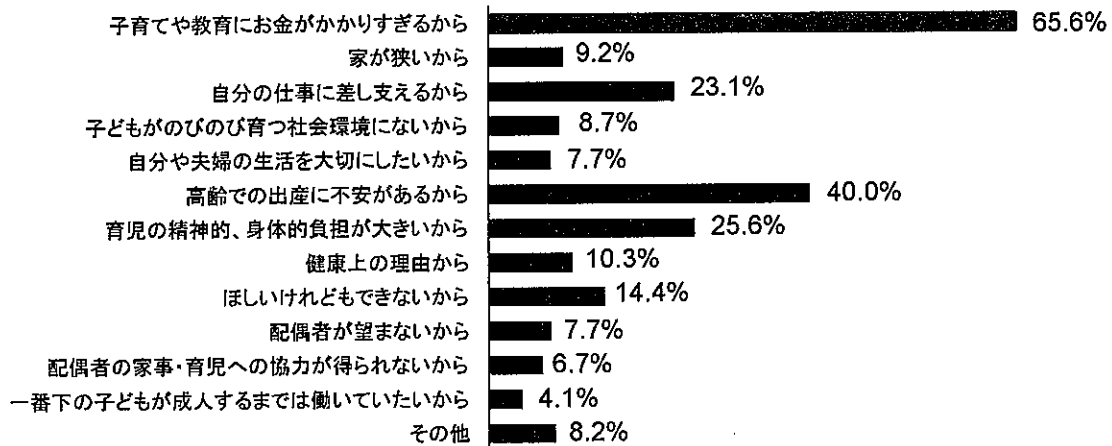
- ・理想的な子どもの数は3人が最も多く56.2%。3人以上では62.5%であるが、将来的な子どもの予定数は2人が最も多く46.9%となっており、理想と将来の子どもの予定数で開きがある。
- ・将来的に持つ子どもの数が理想より減少する理由は、子育てに費用がかかるという経済的負担と育児に関する精神的な負担が大きいことが大きな要因となっている。

理想的な子どもの数と将来的な子どもの予定数

(単位:%)



理想的な子どもの数と将来的な子どもの予定数が少ない理由(複数回答)



出典：鳥取県子育て応援課「鳥取県における少子化対策等に関するアンケート調査（2013年）」

<希望出生率>

県民の理想とする子どもの数と将来予定している子どもの数は乖離している。全ての県民の結婚と出産の希望が叶った場合の出生率は以下のとおりとなる。

	$((\text{既婚者割合} \times \text{夫婦の予定子ども数}) + (\text{未婚女性の結婚希望割合} \times \text{理想子ども数})) \times \text{離別等効果}$	=	希望出生率
鳥取県	$((40.9\% \times 1.90) + (59.1\% \times 89.0\% \times 2.47)) \times 0.938$	=	1.95

※データの出所

- ・既婚者割合、未婚者割合 国勢調査（2010年）の鳥取県の18～34歳女性の既婚・未婚の割合
- ・夫婦の予定子ども数 平成25年度鳥取県少子化対策等に関するアンケート調査（子育て応援課）
- ・未婚女性の結婚希望割合 国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査」のうち「独身者調査」の結果
*女性の現在年齢が18歳以上34歳以下のデータ
- ・理想の子ども数 平成25年度鳥取県少子化対策等に関するアンケート調査（子育て応援課）
- ・離別等効果 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」
*平成24年推計の前提となった中位仮定値による

区分 (A)	将来的な子どもの予定数		理想的な子どもの数	
	件数 (B)	合計 (A×B)	件数 (C)	合計 (A×C)
0人	48	0	25	0
1人	93	93	21	21
2人	343	686	306	612
3人	183	549	358	1,074
4人	21	84	27	108
5人	6	30	11	55
不明	62	0	8	0
合計	756	1,442	756	1,870

$1,442 \div 756 = 1.90$

$1,870 \div 756 = 2.47$

3 社会増減の傾向～若年層の県外流出による社会減が進行、一方で移住者数は増加～

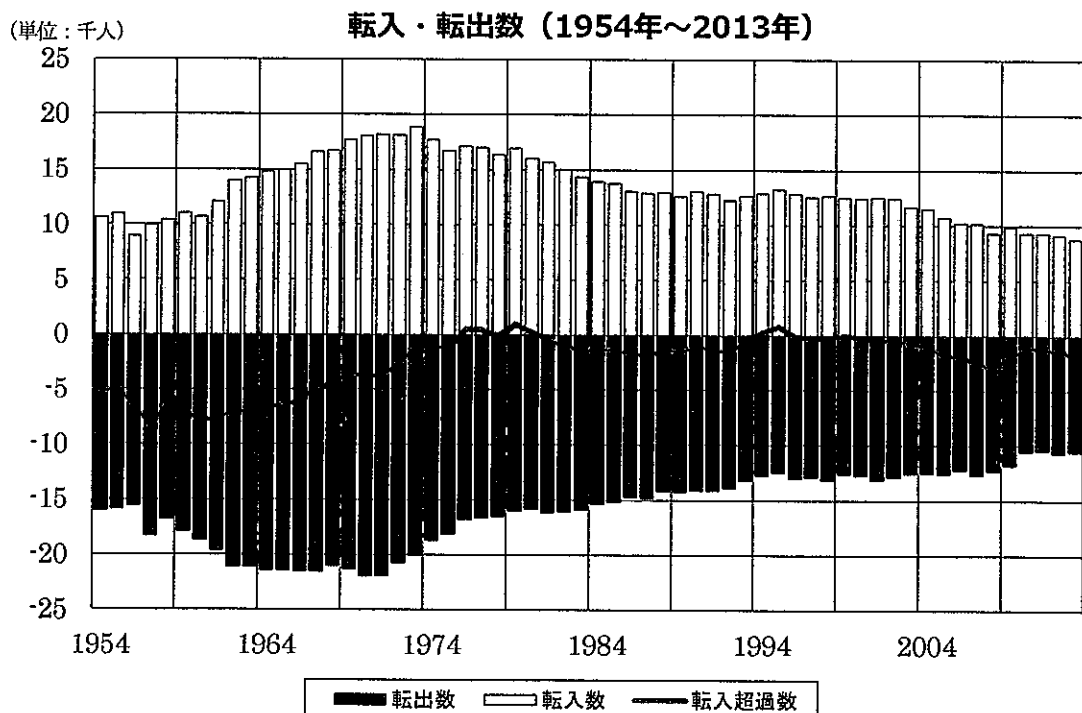
- リーマンショックのあった 2008(H20)年に転出超過が下げ止まり、近年は回復傾向にある。転出先は関西圏が最多、次いで南関東（東京）圏。兵庫県・岡山県など隣接県は転出超過が進行している。
- 年齢別では 20 代前半の転出超過が最も多い。転出先は、10 代後半では関西圏が多いが、20 代前半になると南関東（東京）圏が増加。
- 若年層の流出要因として、県外へ進学した者は県外で就職する傾向が非常に強く、県内出身者の U ターン就職が社会減の解消の大きな課題。希望する職種や給与水準などが合わない「雇用のミスマッチ」が生じているほか、県内就職の十分な情報を得られていないことなどが考えられ、社会減の解消には「U ターン就職できる環境整備」が大きな課題。
- 2007(H19)年度から 2013(H25)年度までの移住定住者数の合計は 3,335 人で、年々増加傾向。年代別では 20 代～30 代の移住が多い。

(1) 社会減の進行

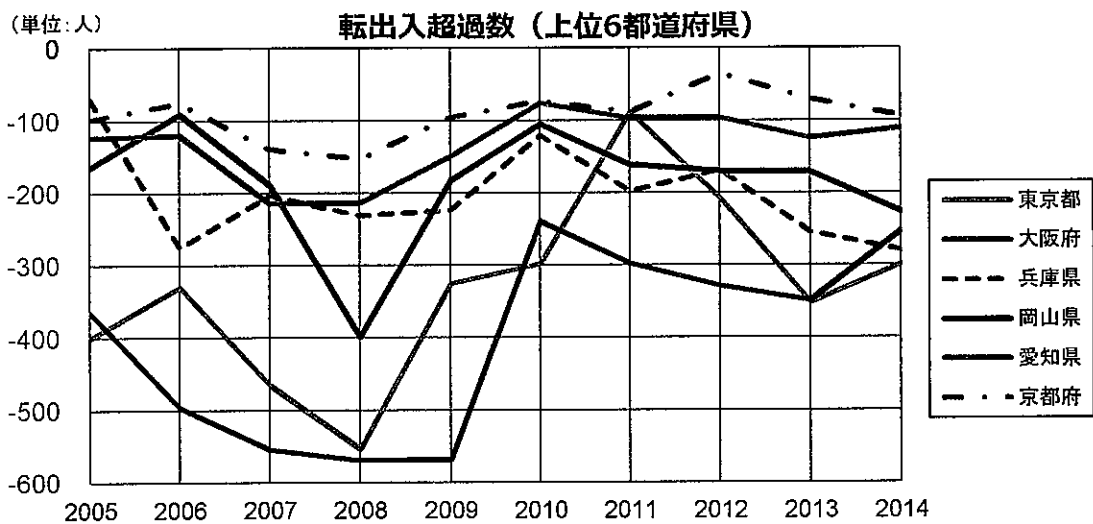
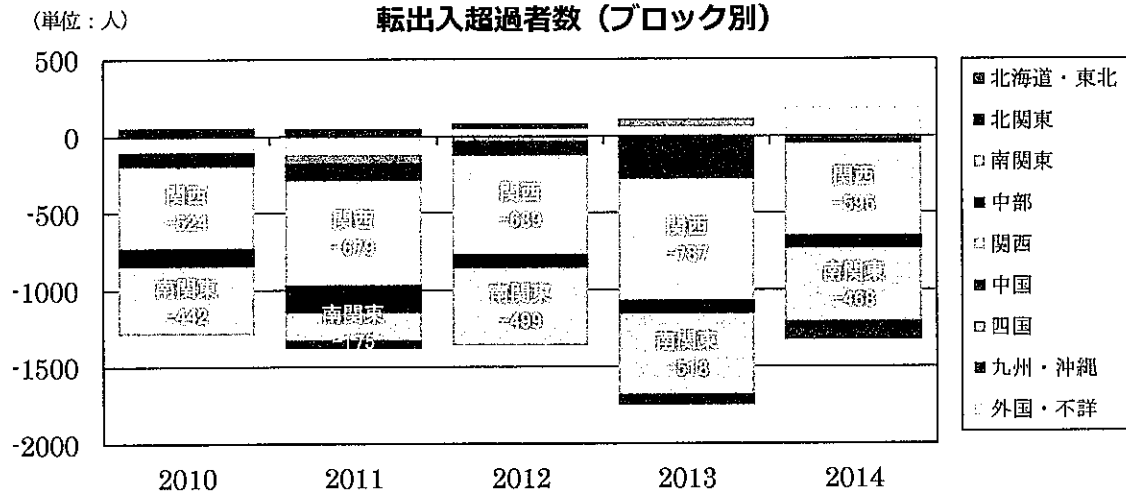
- ・1955(S30)年～1973(S48)年までは、高度経済成長期により県外への転出者数が転入者数を大幅に上回る転出超過となっている。その後、石油危機による経済停滞などを背景として、県外への転出者数と転入者数の差が縮まり、1976(S51)年に初めて転入超過となった。
- ・その後は一時的に転入超過となることもあったが、概ね転出超過の傾向が続き、リーマンショックのあった 2008(H20)年に転出超過が下げ止まり、近年は回復傾向にある。2014年(H26)は過去 10 年で転出超過数が最小となった。

(2) 転出先 ～最多は関西圏、次いで、南関東（東京）圏～

- ・県外への転出者数は、関西圏が最も多く、次いで南関東（東京圏）が多い。
- ・県別では、転出超過者数が最も多いのは東京都、兵庫県、大阪府の順。東京都、大阪府への転出超過者数は近年増加傾向が加速していたが、2014(H25)年には増加傾向が弱まった。一方、兵庫県・岡山県など隣接県は転出超過が進行している。

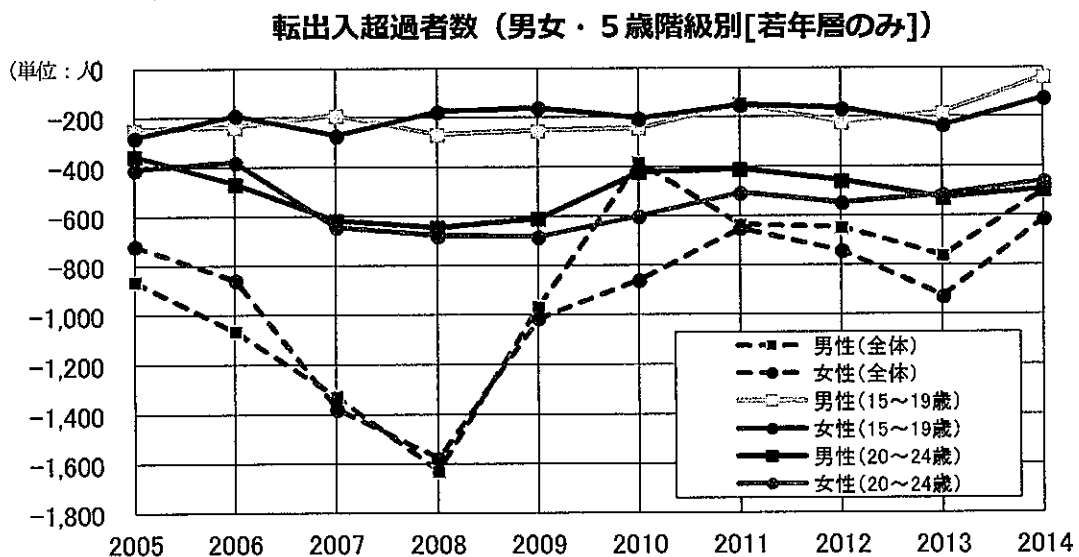


出典：鳥取県統計課「県人口移動調査」



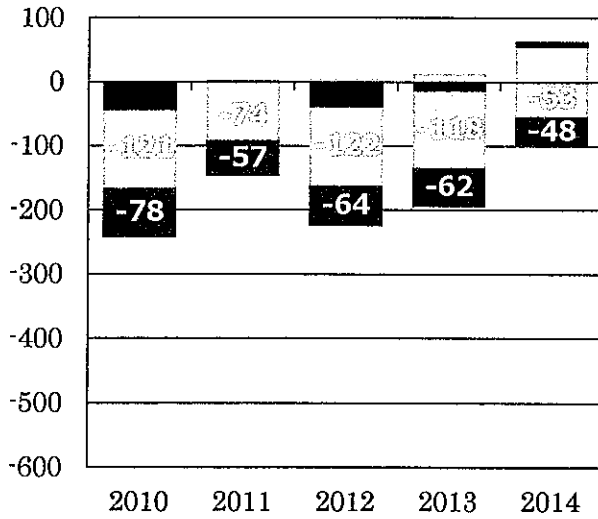
(3) 年齢別・男女別の転出傾向

- ・年齢別では20代前半の転出超過が最も多い。全体の傾向と同じく、リーマンショックのあった2008(H20)年に転出超過が下げ止まり、近年は緩やかな回復傾向にある。そのほかの年代ではここ10年概ね横ばいの傾向。
- ・男女別で見ると、2009年(H21)以降は女性の転出超過傾向が強い。
- ・転出先は、10代後半では関西圏が多いが、20代前半になると南関東（東京）圏が増加する。

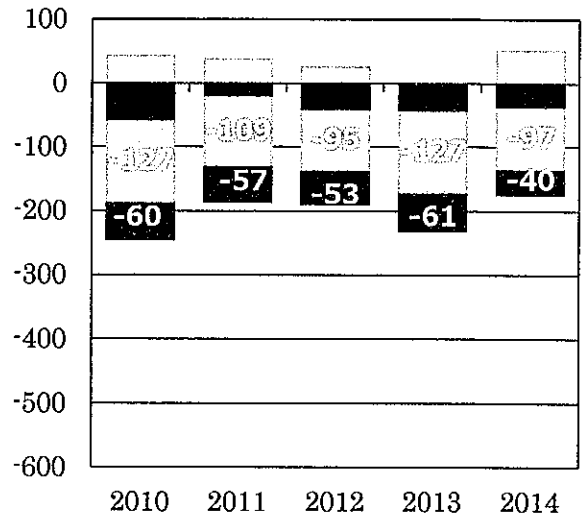


ブロック別転出入超過者数 (単位:人)

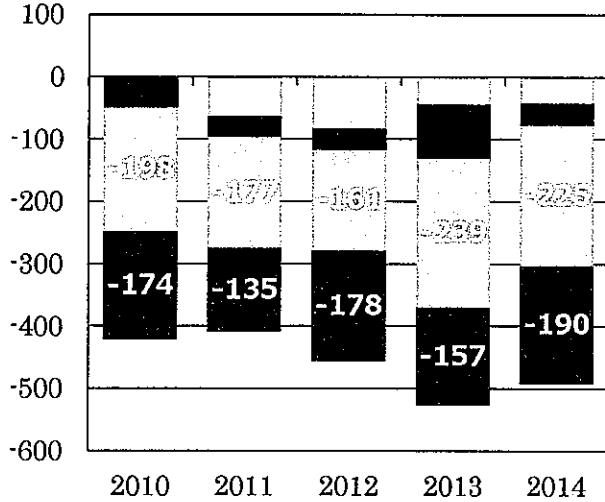
15~19歳 (男)



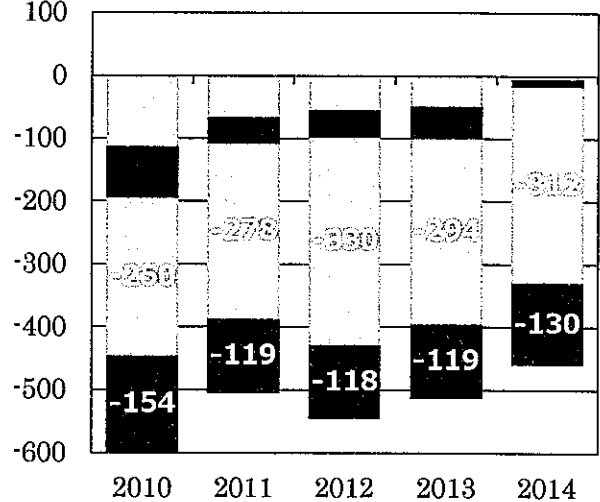
15~19歳 (女)



20~24歳 (男)



20~24歳 (女)



東京圏 ■
 関西圏 □
 中国地方 ■
 その他 □

出典:鳥取県統計課「県人口移動調査」

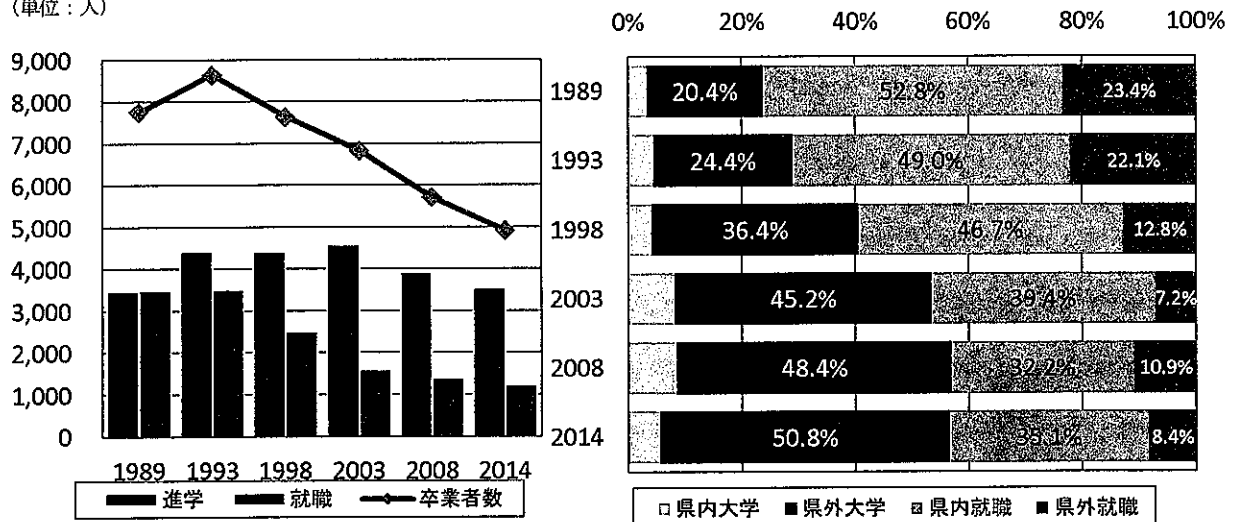
(4) 若年層の流出要因分析 ～県外進学者のUターン就職、県外出身者の県内定着が課題～

<県内高校生への動向>

- ・生徒数の減少に伴い就職者数は減少しているが、進学者数は生徒数の減少に比べて横ばいと、進学傾向が強い状況にある。特に県外大学への進学は大幅な増加傾向にある。
- ・鳥取県に住み続けたい、いずれは県内に戻って住みたいと考えている高校生の割合は約6割、住みたくなないと考えている割合は約2割となっている。
- ・就職・進学先として希望する地域は県内を除くと関西地方が最も多く、次に中国地方と、地元と比較的近い地域を希望する傾向にある。
- ・県外へ就職を希望する理由として、「県内に魅力ある施設等が少ない」、「一人暮らしをしたい」が「希望する就職先がない」を上回っており、生活面を重視している者が多い。
- ・県外へ進学を希望する理由では「希望する学部・学科がない」が最も多い。

県内高校卒業生の進路先

(単位：人)

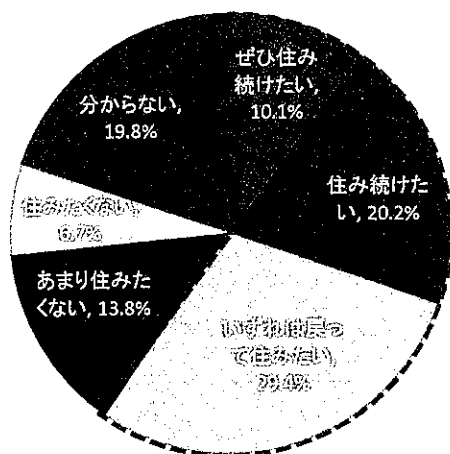


注)「進学」…4年生大学、短期大学、専門学校への進学者数の合計

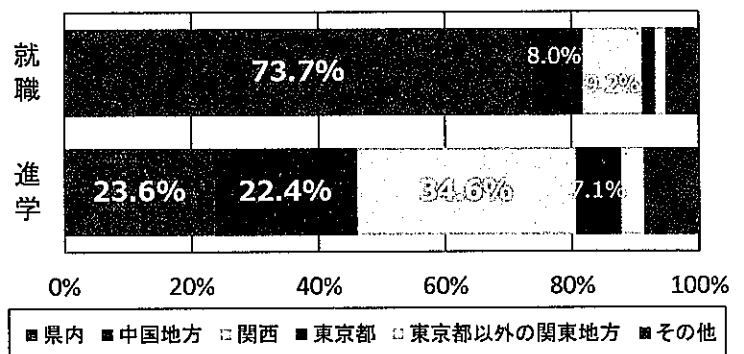
出典：鳥取県高等学校課調べ、文部科学省「学校基本調査」

県内高校生の就職・進学の希望

鳥取県への定住希望

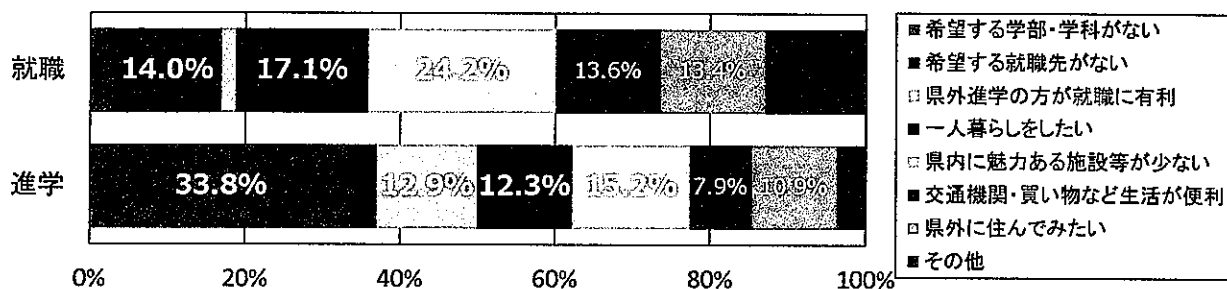


就職・進学先として希望する地域



◆調査対象：県内の高校3年生
◆調査時点：2015年7月

県外へ就職・進学したい理由



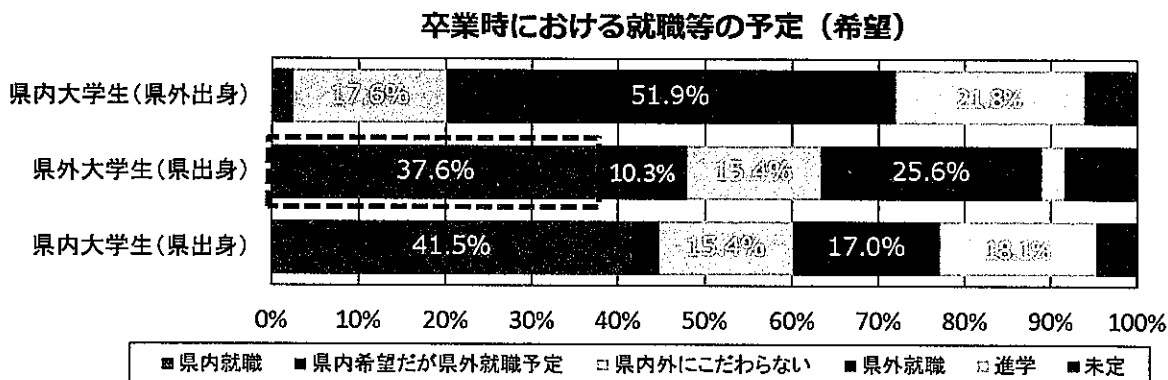
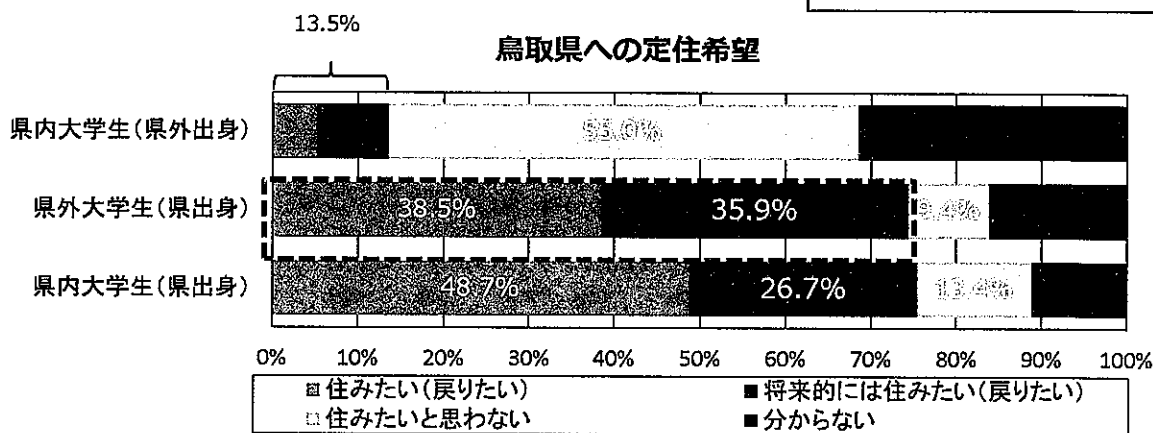
出典：鳥取県とっとり元気戦略課「高校生、大学生等の進学、就職等意識調査」(平成 27 年 8 月)

<大学生等の動向>

- ・ 県出身の県外大学生等の7割強が今後鳥取県に住みたいと考えているが、県内就職を予定している者は4割弱となっており、大きなギャップが生じている。また、県出身の県内大学生等も同様の傾向にある。
- ・ 県外へ進学した者は県外で就職する傾向が非常に強く、県内出身者のUターン就職が社会減の解消の大きな課題と言える。男女別で見ると、女子は4年制・短大等のいずれも、県内で進学した場合は県内就職傾向が強いが、県内の4年制大学に進学した男子は県外での就職割合が高くなっている。

大学生等の就職・進学の希望

◆調査対象：
大学、短大、専門学校、高専に在学中の者
◆調査時点：
2015年7月

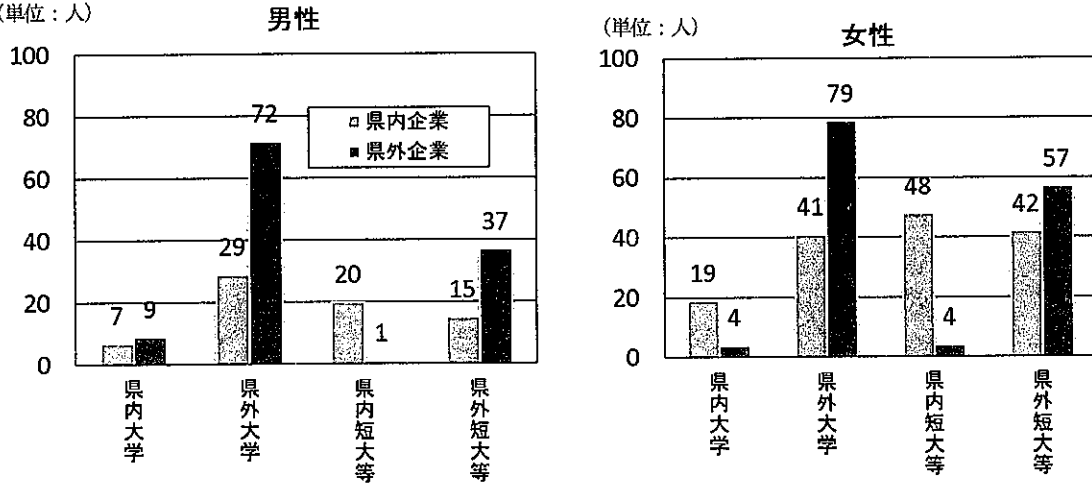


出典：鳥取県とっとり元気戦略課「高校生、大学生等の進学、就職等意識調査」(平成 27 年 8 月)

県内高校卒業生の進路別Uターン就職状況

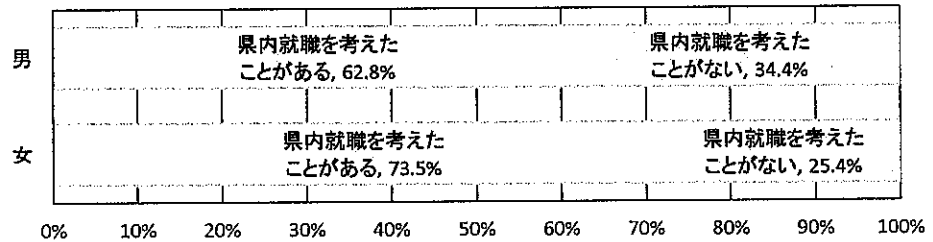
(2008年3月卒のうち大学等進学者の2012年4月の状況)

(単位：人)

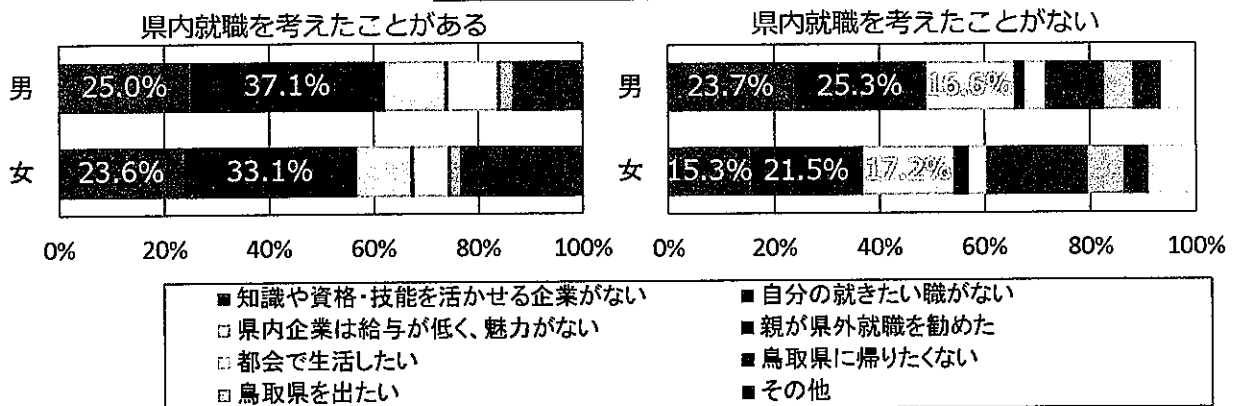


- ・ 県内出身者の半数以上は県内就職意向があるものの、うち31.8%は県内の求人に応募していない。
- ・ 県内の求人に応募しなかった理由は、男女ともに「就きたい職がない」が最も多い。次いで、男子では「知識や資格・技能を活かせる企業がない」が多い。「県内企業は給与や低く魅力がない」は男女ともに3番目に多く、希望する職種や給与水準などが合わない「雇用のミスマッチ」が生じている。
- ・ Uターン就職につながらない主な要因は、上記の雇用のミスマッチのほか、県内就職の十分な情報を得られていないことなどが考えられ、社会減の解消には「Uターン就職できる環境整備」が大きな課題である。

◆調査対象
2008年3月に県内高校を卒業した者
◆調査時点
2012年4月1日現在



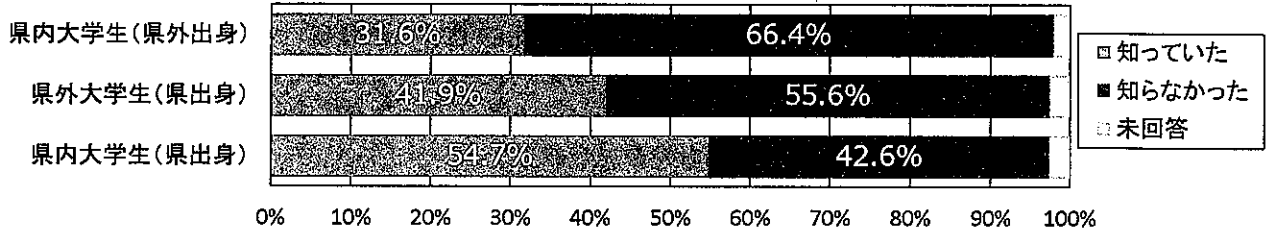
県内の求人に応募しなかった理由



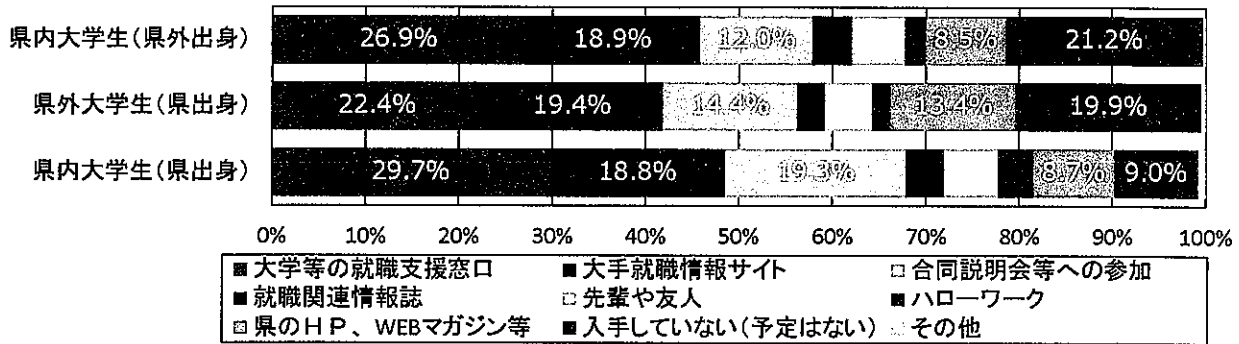
出典：鳥取県とっとり暮らし支援課「Uターン状況実態調査」(平成24年12月)

- ・鳥取県が行っている就職支援の情報について、県内大学在学中の県出身者は半数が認知しているものの、県外大学に進学した県出身者の認知度は4割にとどまっている。
- ・就職情報の入手方法は、大学等の就職支援窓口や大手就職情報サイトが半数近くとなっている。学生が接する機会の高い方法で県内就職につながる情報を提供する必要がある。

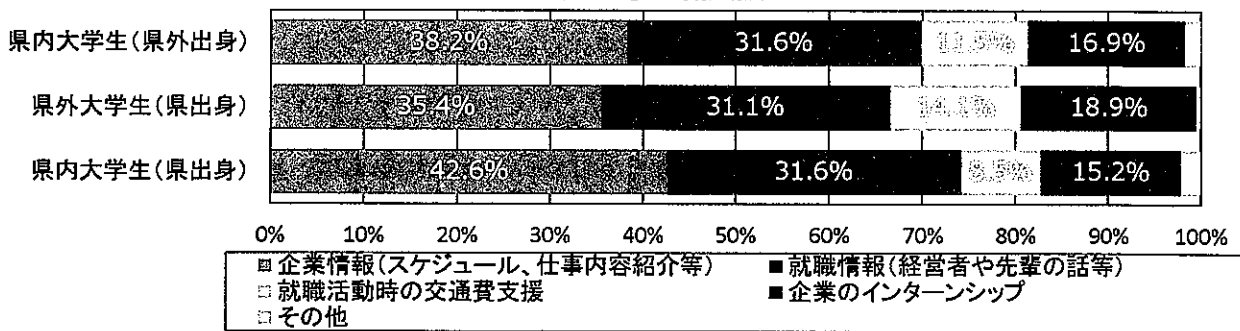
「とっとり就職フェア」など県の就職支援情報の認知度



就職情報の入手方法



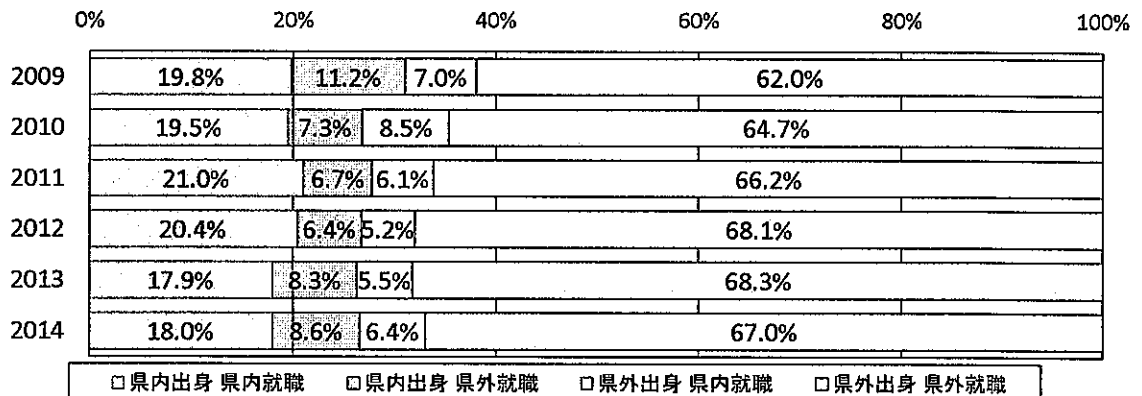
必要な就職支援



<県内大学在籍者の動向>

- ・鳥取大学、鳥取環境大学の在籍者が県内に就職する割合は全体の約25%前後で推移し、県外出身者はほぼ県外へ転出する傾向にある。県内出身者のUターン就職とともに、県外出身者の県内定着が社会減の解消の大きな課題と言える。

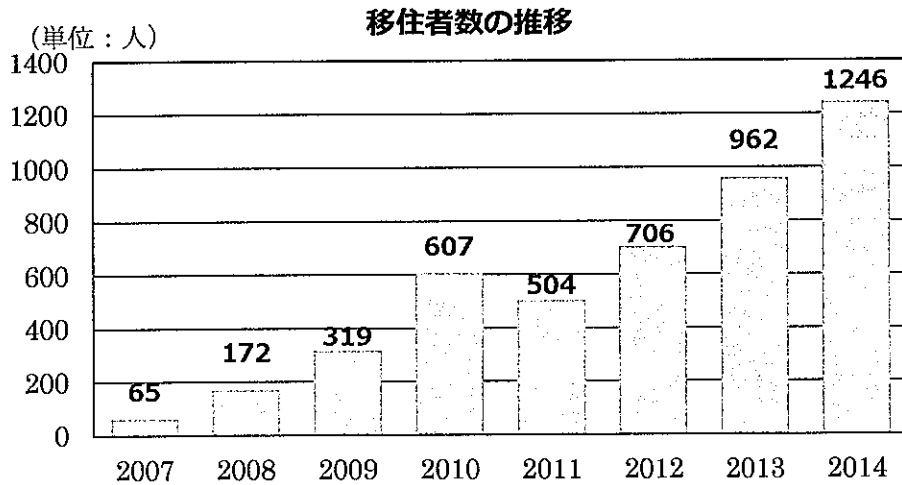
県内大学卒業生の就職状況



出典:鳥取県教育学术振興課調べ

(5) 移住者数の増加

- ・2007(H19)年度から2014(H26)年度までの移住定住者数の合計は4,581人で、年々増加傾向にある。
- ・年代別では20代～30代の移住が多い。Uターン別ではUターン数が伸びており、中国地方、関東地方、近畿地方からの移住者数の伸びが目立つ。
- ・移住者数が増加した要因は、移住定住推進交付金による市町村の取組への支援(H20～)、お試し体験ツアーの実施(H22～)、お試し住宅を設置する市町村への支援(H23～)など、様々な施策を年々充実させ、総体として効果が表れたものと考えられる。また、施策の充実を踏まえ、県・市町村の相談窓口において寄り添った対応を行ってきたことが移住を決断する決め手になっているものと見られる。



平成26年度移住状況

<年代別・理由別 移住世帯数>

20～40代は、就職が中心。結婚・子育ても目立つ。50代以上は、退職等による帰郷、田舎暮らし志向が中心。

(単位：世帯)

	～20代		30代		40代		50代		60代		70代～		合計	
	世帯数(世帯)	構成比	世帯数(世帯)	構成比	世帯数(世帯)	構成比	世帯数(世帯)	構成比	世帯数(世帯)	構成比	世帯数(世帯)	構成比	世帯数(世帯)	構成比
農林水産業	15	5.0%	14	9.1%	7	9.6%	0	0.0%	1	1.7%	1	3.4%	38	5.8%
田舎暮らしを志向	6	2.0%	20	13.0%	13	17.8%	5	13.9%	16	26.7%	4	13.8%	64	9.8%
企業等への就職	177	59.4%	61	39.6%	26	35.6%	8	22.2%	6	10.0%	6	20.7%	284	43.7%
起業	5	1.7%	12	7.8%	4	5.5%	0	0.0%	1	1.7%	0	0.0%	22	3.4%
結婚・子育て	24	8.1%	25	16.2%	7	9.6%	4	11.1%	1	1.7%	2	6.9%	63	9.7%
介護	0	0.0%	1	0.6%	5	6.8%	4	11.1%	5	8.3%	3	10.3%	18	2.8%
退職・卒業等による帰郷	68	22.8%	16	10.4%	9	12.3%	14	38.9%	25	41.7%	10	34.5%	142	21.8%
その他	3	1.0%	5	3.2%	2	2.7%	1	2.8%	5	8.3%	3	10.3%	19	2.9%
計	298	100.0%	154	100.0%	73	100.0%	36	100.0%	60	100.0%	29	100.0%	650	100.0%

※年代又は理由が不明な者(173世帯)を除く。

<前居住地別 移住世帯数・人数>

(単位：世帯、人)

移住前	世帯数				人数			
	H26年度	H25年度	増減	前年比	H26年度	H25年度	増減	前年比
北海道・東北	13	17	-4	76.5%	18	33	-15	54.5%
関東	154	105	49	146.7%	238	155	83	153.5%
中部	62	42	20	147.6%	77	60	17	128.3%
近畿	300	252	48	119.0%	451	394	57	114.5%
中国	211	140	71	150.7%	345	217	128	159.0%
四国	20	15	5	133.3%	26	22	4	118.2%
九州・沖縄	33	30	3	110.0%	56	41	15	136.6%
国外	11	20	-9	55.0%	16	37	-21	43.2%
計	804	621	183	129.5%	1227	959	268	127.9%

※前居住地が不明な者(H26:19世帯(19人)、H25:2世帯(3人))を除く。

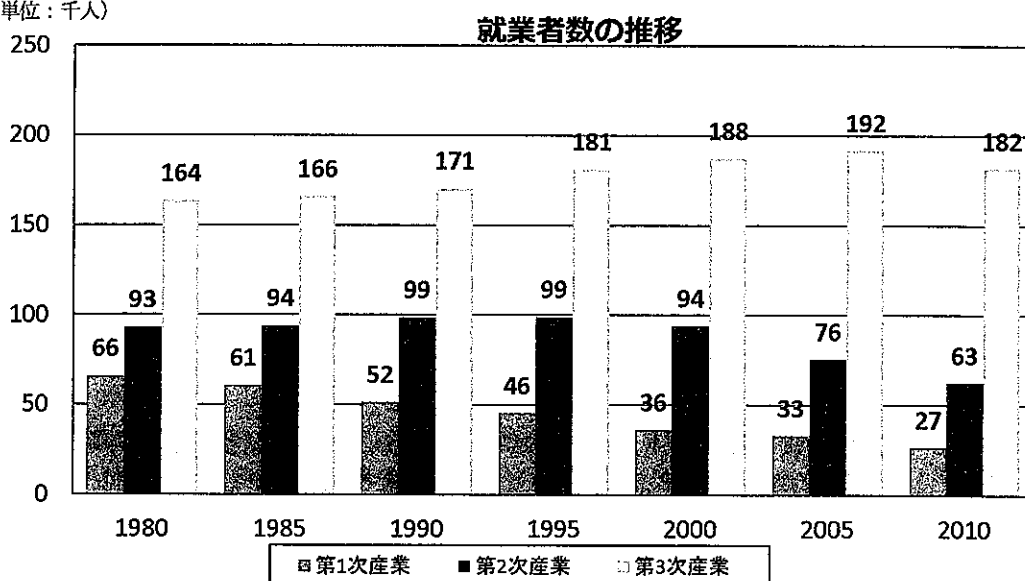
産業、雇用等の動向

- 鳥取県で最も多い就業者は第3次産業だが、全国と比較すると第1次産業の占める割合が大きい。農林漁業における60歳以上が男女ともに7割以上を占め、高齢化が進行している。
- 女性の年齢階級有業率は、全国に比べM字カーブが浅く、結婚・出産を機に退職する人の割合が比較的少ない。
- 県内総生産（実質）は約2兆円で、近年横ばいの状況にある。業種ごとでは、全体的に落ち込みが見られるが、製造業・サービス業などで回復傾向が見られる。

(1) 産業別就業者数

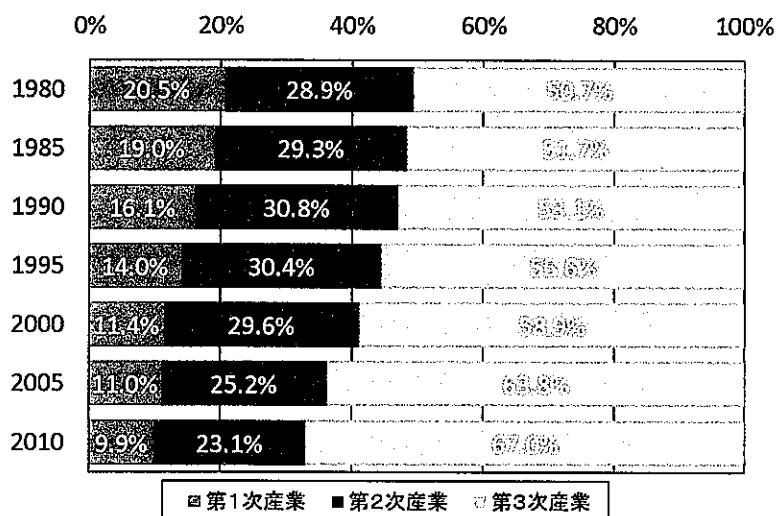
- ・鳥取県で最も多い就業者は第3次産業で、全体の約6割を占めているが、全国と比較すると第1次産業の占める割合が大きい。

(単位：千人)



出典：総務省統計局「国勢調査」

産業別人口割合

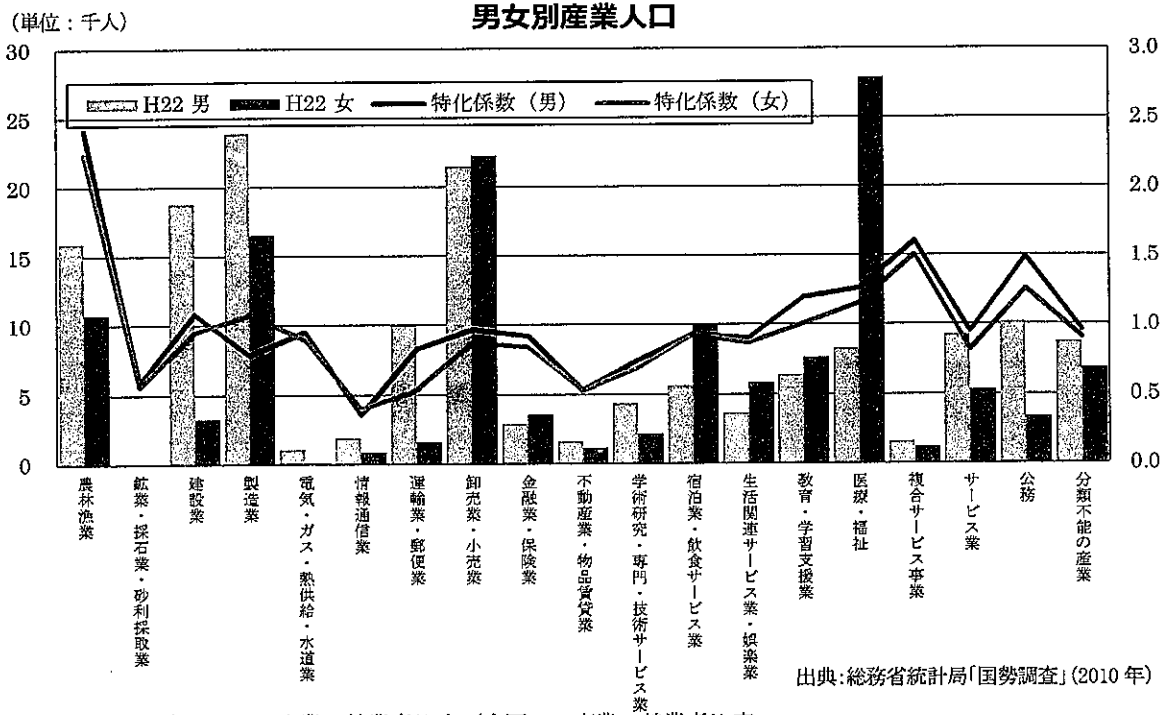


第1次産業就業者割合 (%)

1	青森県	13.0
2	高知県	12.4
3	岩手県	12.2
...
9	鳥取県	9.9
...
45	神奈川県	0.9
46	大阪府	0.5
47	東京都	0.4

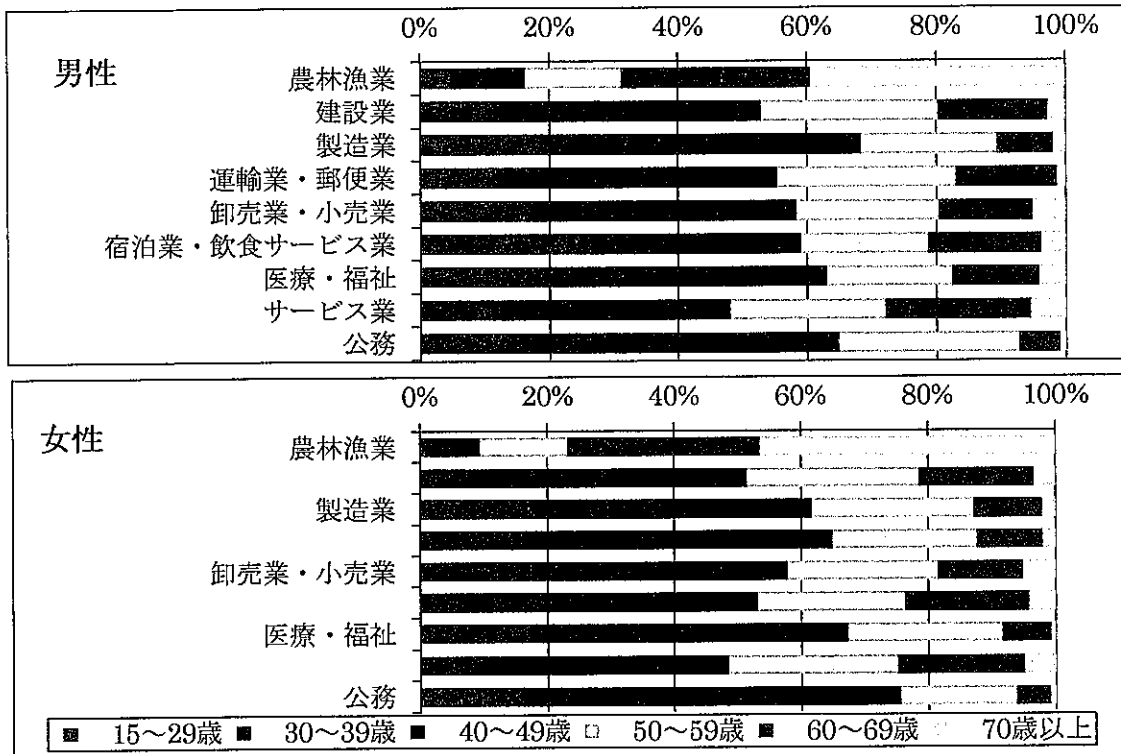
(2) 産業人口 (男女別・年齢階級別)

- ・男性は製造業、卸売・小売業、建設業の順に就業者数が多く、女性は医療・福祉、卸売・小売業、製造業が多くなっている。一方、特化係数※をみると、男女とも農林漁業が最も高い。



※特化係数…鳥取県のX産業の就業者比率／全国のX産業の就業者比率

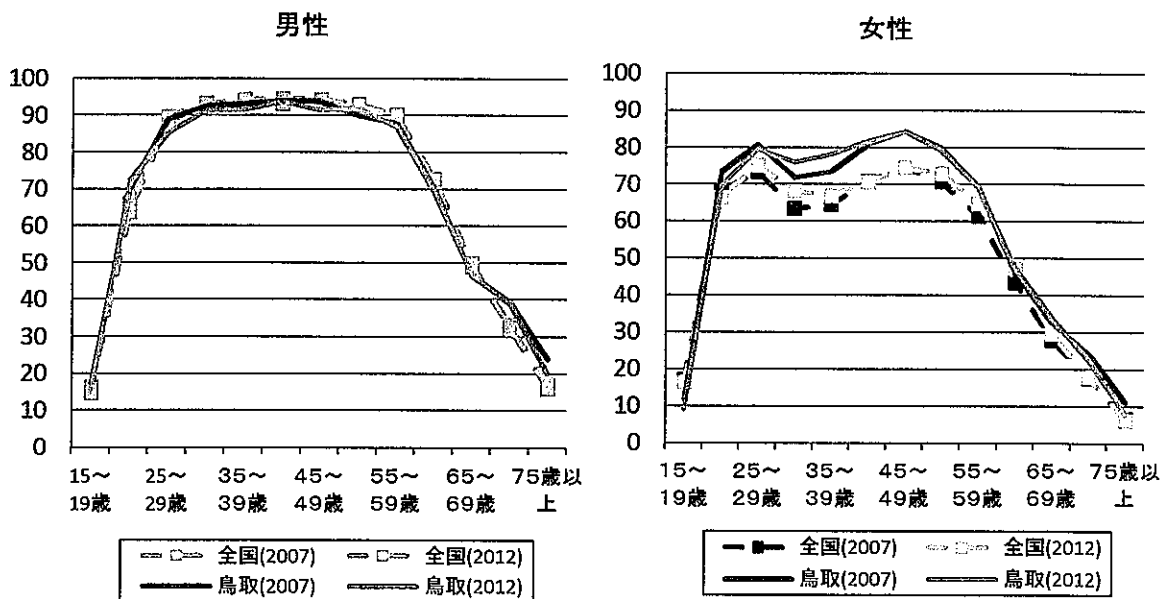
- ・農林漁業における60歳以上が男女ともに7割以上を占め、高齢化が進行している。今後の高齢化の進展によって急速に就業者数が減少する可能性も考えられ、担い手の育成が急務となっている。
- ・そのほかの産業では、年齢構成に大きな違いは見られない。



出典：総務省統計局「国勢調査」(2010年)

(3) 年齢階級別有業率（労働力）

- ・男性の年齢階級別有業率は概ね全国と同様の値となっている。
- ・女性の年齢階級別有業率は、結婚・出産期に当たる年代に一旦低下し、育児が落ち着いた時期に再び上昇するといういわゆる「M字カーブ」を描くことが知られているが、本県の場合、2007年に比べ2012年はM字の谷の部分の部分が浅くなっている。また、全国に比べM字カーブが浅く、結婚・出産を機に退職する人の割合が比較的少ない。

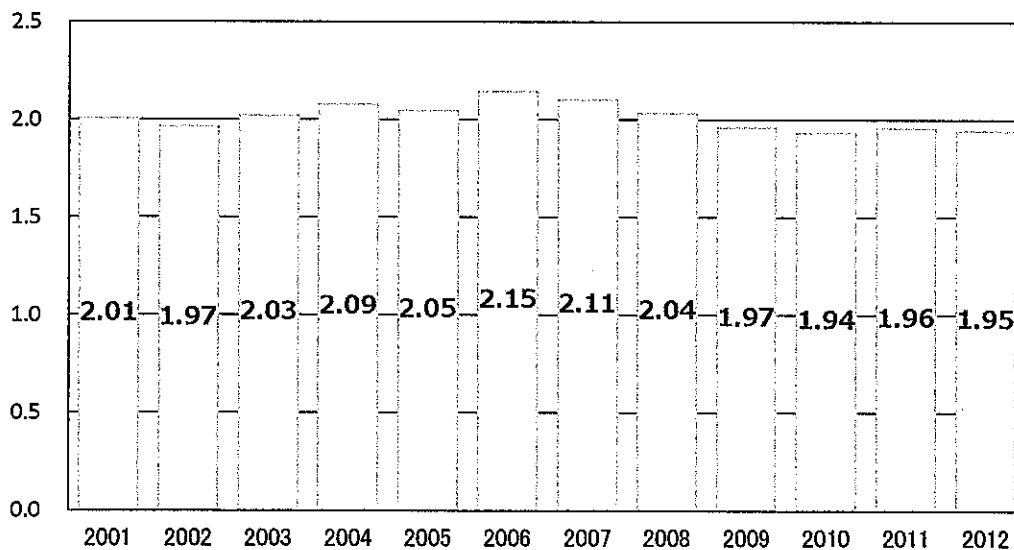


(4) 県内総生産と構成比

- ・県内総生産（実質）は約2兆円で、近年横ばいの状況にある。
- ・業種ごとでは全体的に落ち込みが見られるが、一部に持ち直しの兆しも見られる。

(単位：兆円)

鳥取県の県内総生産（実質）



出典：内閣府「県民経済計算」

(単位：十億円)

県内総生産（業種別）

